

防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算（案）

Defense Programs and Budget of Japan

令和3年度予算の概要



空白



我が国の防衛と予算

令和3年度予算の概要

目次



| | |
|--------------------------------|----|
| 令和3年度予算の考え方 | 1 |
| I 防衛関係費 | 2 |
| II 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 | 4 |
| 1 宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化 | 4 |
| (1) 宇宙領域における能力 | |
| (2) サイバー領域における能力 | |
| (3) 電磁波領域における能力 | |
| (4) その他 | |
| 2 従来の領域における能力の強化 | 10 |
| (1) 海空領域における能力 | |
| (2) スタンド・オフ防衛能力 | |
| (3) 総合ミサイル防空能力 | |
| (4) 機動・展開能力 | |
| 3 持続性・強靱性の強化 | 19 |
| (1) 継続的な運用の確保 | |
| (2) 装備品の維持整備に係る取組の推進 | |
| III 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 | 21 |
| 1 人的基盤の強化 | 21 |
| (1) 優秀な人材確保のための取組の推進 | |
| (2) 女性の活躍、働き方改革の推進及び生活・勤務環境の改善 | |
| (3) 教育・研究体制の充実 | |
| (4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進 | |
| (5) 衛生機能の強化 | |
| (6) 事務官等の増員 | |
| 2 技術基盤の強化等 | 28 |
| (1) 技術基盤の強化 | |
| (2) 装備調達最適化 | |
| (3) 防衛産業基盤の強靱化 | |
| 3 情報機能の強化 | 32 |
| IV 大規模災害等への対応 | 33 |
| 1 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化 | |
| 2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施 | |
| 3 災害対処に資する装備品の取得等 | |
| V 日米同盟強化及び基地対策等 | 35 |
| 1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕 | |
| 2 SACO関係経費 | |
| 3 基地対策等の推進 | |
| VI 安全保障協力の強化 | 37 |
| 1 インド太平洋地域の安定化への対応 | |
| 2 グローバルな安全保障課題への適切な対応 | |
| VII 効率化・合理化への取組 | 40 |
| 1 組織・定員の合理化 | |
| 2 事業等に係る見直し | |
| 3 仕様の共通化・最適化 | |
| 4 一括調達・共同調達による効率化 | |
| 5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 | |
| 6 原価の精査等 | |
| 7 収入の確保 | |
| VIII その他 | 41 |
| 1 編成・機構定員関連事業 | |
| 2 税制改正要望 | |
| 主要な装備品等 | 43 |
| 参考資料 | 49 |

空白

令和 3 年度予算の考え方

- 1 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成30年12月18日閣議決定）に基づく「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」（平成30年12月18日閣議決定）の3年度目として、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施。
- 2 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化。また、領域横断作戦の中で、新たな領域における能力と一体となって、各種事態に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化。さらに、平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化。加えて、少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化、軍事技術の進展を踏まえた技術基盤の強化等に優先的に取り組むとともに、安全保障環境の変化を踏まえ、日米同盟・諸外国との安全保障協力を強化。
- 3 この際、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化。また、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化。さらに、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化。
- 4 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達の効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

I 防衛関係費

防衛関係費全般

【 歳出予算（三分類）】

（単位：億円）

| 区分 | 令和2年度 | 対前年度 増△減額 | 令和3年度 | 対前年度 増△減額 |
|----------------|--------------------|--------------------------|--------------------|-------------------------|
| | 予算額 | | 予算額 | |
| 防衛関係費 | 50,688 (53,133) | 618[1.2] (559[1.1]) | 51,235 (53,422) | 547[1.1] (289[0.5]) |
| 人件・糧食費 | 21,426 | △405[△1.9] | 21,919 | 493[2.3] |
| 物件費 | 29,262 (31,708) | 1,023[3.6] (964[3.1]) | 29,316 (31,504) | 54[0.2] (△204[△0.6]) |
| 歳出化経費 | 19,336 (20,326) | 905[4.9] (651[3.3]) | 19,377 (20,378) | 41[0.2] (52[0.3]) |
| 一般物件費 ※活動経費 | 9,926 (11,382) | 118[1.2] (314[2.8]) | 9,939 (11,125) | 14[0.1] (△257[△2.3]) |

（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
令和2年度：138億円 令和3年度：144億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
令和2年度：1,799億円 令和3年度：2,044億円
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）に係る経費として、
令和2年度：508億円
などである。
- 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）へ振り替える経費を含む。（187億円）
その内訳は、人件費：0.4億円、歳出化経費：137億円、一般物件費：49億円である。

【 新規後年度負担 】

（単位：億円）

| 区分 | 令和2年度 | 対前年度 増△減額 | 令和3年度 | 対前年度 増△減額 |
|---------|--------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|
| | 予算額 | | 予算額 | |
| 新規後年度負担 | 24,050 (25,633) | 37[0.2] (△149[△0.6]) | 24,090 (25,951) | 40[0.2] (318[1.2]) |

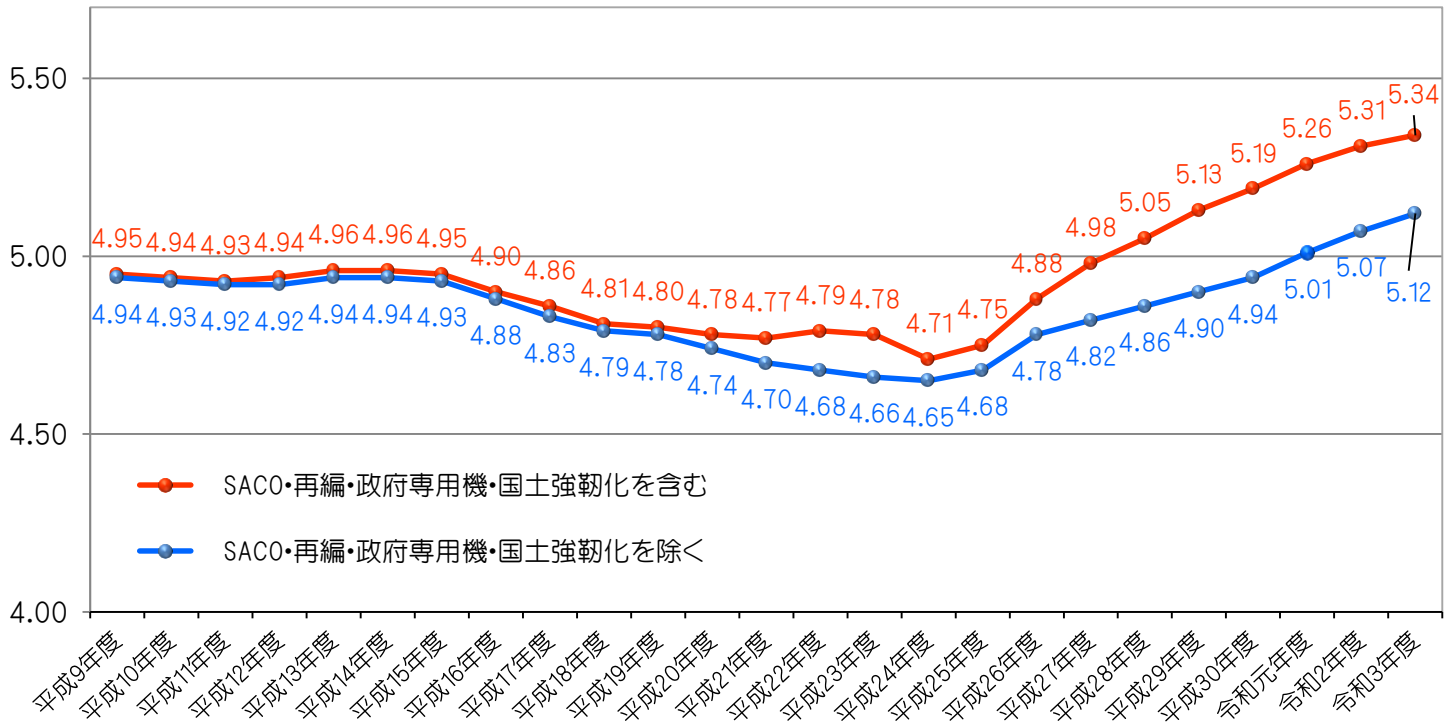
（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
令和2年度：69億円 令和3年度：35億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
令和2年度：1,513億円 令和3年度：1,826億円
- 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）へ振り替える経費を含む。（217億円）

防衛関係費の推移

総額の推移

(単位：兆円)



伸率の推移

(単位：%)

| 区分 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む | 2.1 | △ 0.2 | △ 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | △ 0.1 | △ 1.0 | △ 1.0 | △ 0.9 | △ 0.3 | △ 0.5 | △ 0.1 |
| SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く | 2.0 | △ 0.3 | △ 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | △ 0.3 | △ 1.0 | △ 1.0 | △ 0.8 | △ 0.2 | △ 0.8 | △ 0.8 |

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む | 0.3 | △ 0.3 | △ 1.3 | 0.8 | 2.8 | 2.0 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 0.5 |
| SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く | △ 0.4 | △ 0.4 | △ 0.4 | 0.8 | 2.2 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 1.4 | 1.2 | 1.1 |

注1：上記の計数は、歳出ベースである。

注2：令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）へ振り替える経費を含む。（187億円）

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 注3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

Ⅱ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする防衛力を構築する。

1 宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化

領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

(1) 宇宙領域における能力

宇宙関連経費約659億円※

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

SSA（※）の強化

- SSA衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）の整備（175億円）
 - ・ 令和8年度をめどに打上げ予定のSSA衛星について、衛星の設計等に着手
 - ・ SSA衛星の複数機運用に関する概念検討
 - ・ 軌道上サービスに関する調査研究
- SSAシステム等の整備（113億円）
 - ・ 米軍及び国内関係機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材を取得等



SSAの強化（イメージ）

※ SSA：宇宙状況監視（Space Situational Awareness）

ミサイル防衛のための衛星コンステレーション活用の検討

- 衛星コンステレーションによるHGV（※）探知・追尾システムの概念検討（2億円）
 - ※ HGV：極超音速滑空兵器（Hypersonic Glide Vehicle）
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）

宇宙利用における抗たん性の強化

- 衛星通信システムの抗たん性向上等（9億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星と他の商用通信衛星をシームレスに活用できるシステムの構築等

 - 「みちびき」を活用した衛星測位能力の抗たん性向上（4億円）
 - ・ マルチGNSS（※1）受信機の研究
衛星測位能力の抗たん性を向上するため、みちびき（公共専用信号（※2）含む）・GPS・ガリレオの測位信号の共通化受信機を研究
- ※1 GNSS：全球測位衛星システム(Global Navigation Satellite System)
 ※2 公共専用信号：政府が認めた利用者のみが利用できる信号

宇宙を利用した情報収集能力等の強化

- 画像衛星データ等の利用（151億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（多頻度での撮像が可能な小型衛星コンステレーションを含む各種商用衛星等）
 - ・ 海洋状況監視に資する衛星情報の取得

- 衛星通信の利用（96億円）
 - ・ Xバンド通信衛星の整備・維持
 - ・ 商用通信衛星回線の借上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

組織体制の強化

- 宇宙作戦群（仮称）の新編
宇宙領域における指揮統制を担う部隊を新編し、当該部隊及び宇宙作戦隊を隷下部隊に持つ宇宙作戦群（仮称）を新編

- 宇宙関連事業に係るプロジェクト管理業務に対応するため、防衛装備庁事業監理官（情報・武器・車両担当）に「宇宙事業管理班（仮称）」を新設するとともに、名称を「事業監理官（宇宙・地上装備担当）（仮称）」に変更



宇宙作戦隊のシンボル・マーク

その他の宇宙政策に関する取組

- 諸外国との国際協力（2億円）
 - ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「Space100」課程等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得
 - ・ 宇宙分野における多国間机上演習への参加

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）532億円

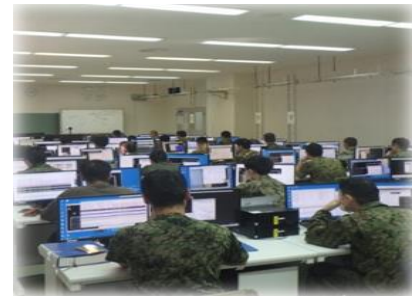
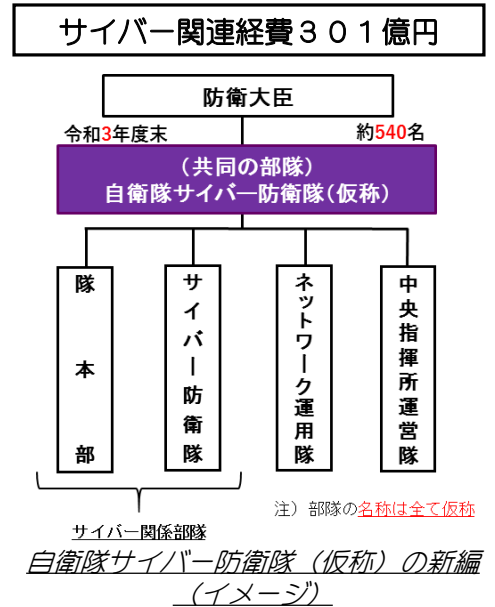
(2) サイバー領域における能力

サイバー防衛隊等の体制強化

- 自衛隊サイバー防衛隊（仮称）の新編
自衛隊指揮通信システム隊を廃止して自衛隊サイバー防衛隊（仮称）を新編。より効果的・効率的な任務遂行が可能となるよう、陸海空自衛隊のサイバー関連部隊から要員を移管して、サイバー防衛能力の抜本的強化を図るため、サイバー防護機能の一元化に着手

サイバー人材の確保・育成

- サイバーセキュリティ統括アドバイザー（仮称）（高度サイバー人材）の採用（0.2億円）
サイバー領域における最新技術やサイバー攻撃の最新動向等サイバーセキュリティに関する高度な知見を有する民間の高度サイバー人材を採用
- サイバーセキュリティに関するハイスキル人材の育成（7百万円）
サイバーセキュリティに関する高度な知識・技能を有するハイスキル人材の育成を加速化すべく、部外教育機関を活用した教育を実施
- 陸自通信学校におけるサイバー共通課程の拡充（0.6億円）
令和元年度から実施している各自衛隊の共通教育であるサイバー共通課程の規模を拡充し、人材育成の一元化を強化
- 米国におけるサイバー戦指揮官要員の教育（0.3億円）
サイバー戦における指揮官の意思決定要領等に関する知見を習得するため、米国防大学の教育課程を受講



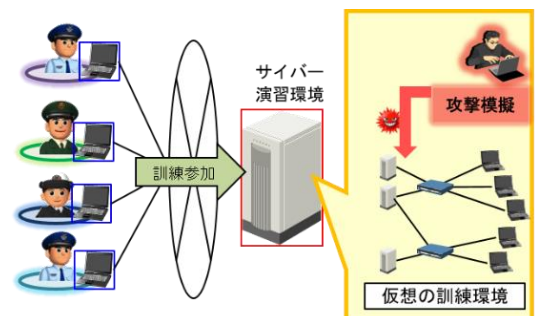
サイバー共通課程の実施
（イメージ）

サイバーに関する最新技術の活用

- 装備品に搭載されている情報処理システムを標的としたサイバー攻撃へ対処する技術の研究（9億円）
サイバー攻撃の状況下においても、防衛省・自衛隊が保有する装備品に搭載されている情報処理システムの運用継続を実現するため、装備品のサイバーレジリエンス（※）技術の研究を実施
- ※ サイバーレジリエンス：サイバー攻撃等によってシステムやネットワークの一部の機能が損なわれた場合においても、柔軟に対応して運用可能な状態に回復する能力

実戦的な訓練環境の整備

- サイバー演習環境の整備（16億円）
サイバー攻撃等への実戦的な対処訓練を行うため、自衛隊の全てのサイバー関連部隊が利用可能な装置を整備



サイバー演習環境の運用（イメージ）

システム・ネットワークの安全性の強化

- サイバー防護分析装置の整備（48億円）
サイバー攻撃に関する手法等を収集・分析し、防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃に対処するための装置を整備
- サイバー攻撃対処に係る部外力の活用（27億円）
サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用
- 防衛情報通信基盤（DII）の整備（クローズ系）（81億円）
内部侵入等によるサイバー攻撃からの防護のため、防衛情報通信基盤（DII）のクローズ系システムを整備

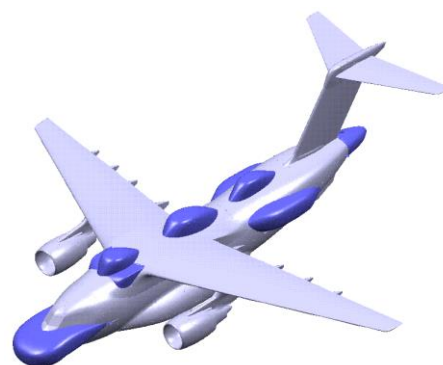
情報セキュリティに係る措置の強化

- 防衛産業に対する各種情報セキュリティ施策を推進するため、防衛装備庁装備保全管理官に「産業サイバーセキュリティ室（仮称）」を新設

(3) 電磁波領域における能力

我が国に侵攻する相手方のレーダー等を無力化する能力の強化

- スタンド・オフ電子戦機の開発（100億円）
効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発
- ネットワーク電子戦システムの取得（1式：87億円）
電波の収集・分析及び通信の無力化により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを取得
- 艦艇の電波探知妨害能力の研究（0.2億円）
航空機やミサイル等からの電波を探知し、無力化するための電波を照射する電波探知妨害装置の能力向上について実証検証を実施



スタンド・オフ電子戦機の開発



ネットワーク電子戦システム

我が国に対する侵攻を企図する相手方からの電磁波領域における妨害等に際して、その効果を局限する能力の強化

- 戦闘機（F-35A）の取得（4機：391億円）
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保
その他関連経費（整備用器材等）として、別途534億円を計上
- ※ 作業習熟による工数低減等の経費削減の取組により、国内企業が最終組立・検査を実施する方が、完成機輸入に比べてより安価となることが確認されたことから、令和3年度のF-35Aの取得については、令和元年度及び令和2年度の取得と同様に、国内企業が最終組立・検査



戦闘機（F-35A）

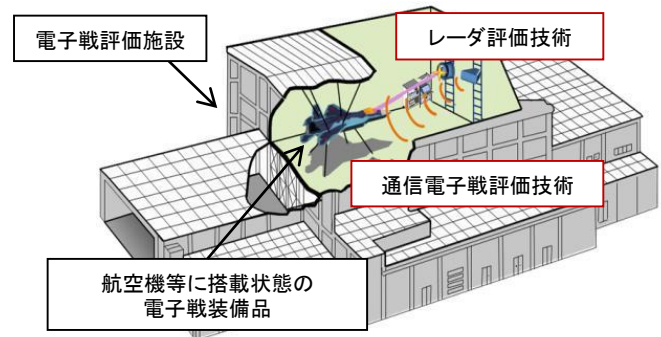
- 戦闘機（F-35B）の取得（2機：259億円）
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35Bを取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上
その他関連経費（整備用器材等）として、別途62億円を計上



戦闘機（F-35B）

- 艦艇用デコイシステムに係る調査研究（0.2億円）
高性能の対艦ミサイル等の脅威に対応するため、将来の艦艇用デコイシステムに係る研究を実施

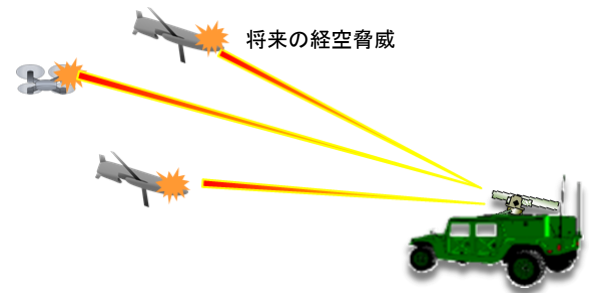
- 電子戦評価技術の研究（1.2億円）
高機能・高性能化する電子戦器材や装備品の性能を正確に把握・評価するため、将来の電子戦評価システムに係る研究を実施



電子戦評価技術の研究（イメージ）

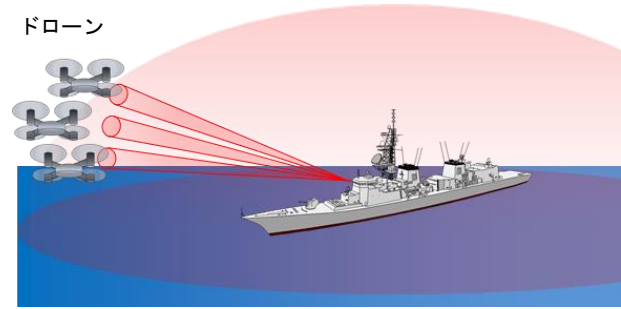
電磁波領域におけるゲーム・チェンジャーになり得る技術の研究

- 車載レーザシステムの実証（2.8億円）
将来の経空脅威への効率的な対処が見込まれる高出力レーザについて、現在継続中の高出力レーザシステムの研究の成果を活用し、レーザシステムの車載化を実証



車載レーザシステムの実証（イメージ）

- 高出力マイクロ波（HPM）発生装置の研究（5億円）
高出力マイクロ波（HPM）発生装置の将来の実用化を見据え、小型化・高出力化等の研究を実施



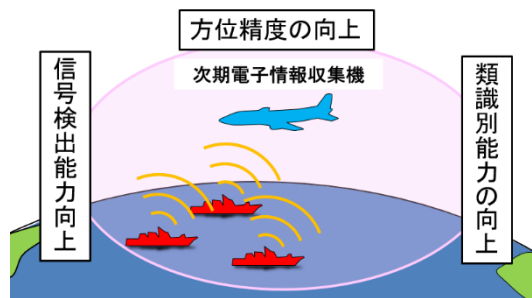
高出力マイクロ波（HPM）発生装置の研究（将来の艦載イメージ）

電磁波に関する情報の収集・分析能力の強化

- 電波情報収集機（RC-2）に搭載する装置の取得（69億円）
情報収集機能の強化のため、現有の電波情報収集機（YS-11EB）の後継として、受信電波周波数範囲の拡大や遠距離目標収集能力の強化など能力向上した電波情報収集機の搭載装置を取得
- 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（27億円）
多用機EP-3の減勢に伴う後継機（次期電子情報収集機）の開発に向け、航空機搭載型情報収集システムの信号検出能力、方位精度及び類識別能力の向上に関する研究を実施



電波情報収集機（RC-2）



次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（イメージ）

情報通信能力・情報共有態勢の強化

- 戦術データリンクの整備（107億円）
目標情報の迅速な伝達・共有を図るため、艦艇及び航空機の戦術データリンクを整備

電磁パルス（EMP）攻撃等からの施設の防護

- 自衛隊施設の電磁パルス（EMP）防護性能を安定的に維持・機能させるための維持管理手法を検討（0.4億円）

訓練演習、人材育成

- 統合電子戦訓練の実施（0.2億円）
電磁波領域における運用能力を強化するため、陸海空自衛隊の統合による電子戦訓練を実施
- 英海軍が実施する図上演習への参加（4百万円）
英海軍が実施する電磁波領域を含む総合演習に参加
- 米国の電子戦教育課程への要員派遣（4百万円）
米国で実施する電子戦運用幕僚課程に航空自衛隊の要員を派遣し、電子戦運用に関する指揮・統制能力を習得
- 米国等で行われる電子戦シンポジウムへの参加（2百万円）
米国等で実施される電子戦シンポジウムに要員を派遣し、最新の電子戦技術等に関する情報収集を実施



統合電子戦訓練の実施（イメージ）

(4) その他

5G導入に向けた取組

- 5G実証実験（4億円）
空自千歳基地などに5Gネットワークを仮設して利用環境を整備し、基地のスマート化等に向けた取組の実証実験を実施

2 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 海空領域における能力

常続監視態勢の強化

- 自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上（221億円）
一元的指揮統制による経空脅威への対応のため、探知識別能力、情報処理能力等を向上
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（3機：666億円）
現有の固定翼哨戒機（P-3C）の除籍に伴い、その後継としてP-1を取得
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（4機：15億円）
固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の救難仕様改修（1機：10億円）
救難体制を維持するため、SH-60Kを救難仕様に改修
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の機齢延伸（3機：71億円）
哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60Kに機齢延伸措置を実施
- 救難飛行艇（US-2）の取得（1機：71億円）
洋上における救難体制を維持するため、US-2を取得



固定翼哨戒機(P-1)



固定翼哨戒機(P-3C)

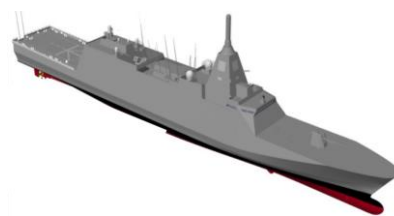


哨戒ヘリコプター(SH-60K)



救難飛行艇(US-2)

- 護衛艦の建造（2隻：944億円）
護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦「FFM」（30年度型護衛艦7番艦及び8番艦（3,900トン））を建造



03年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事4隻及び部品調達4隻分：123億円）
護衛艦の体制を維持するため、「むらさめ」型、「こんごう」型及び「あぶくま」型護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の建造（1隻：684億円）
潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦5番艦（3,000トン））を建造



03年度潜水艦(3,000トン)
(イメージ)

- 潜水艦の艦齢延伸
（艦齢延伸工事9隻及び部品調達4隻分：64億円）
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型及び「そうりゅう」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「そうりゅう」型潜水艦
(2,900トン)

航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（4機：391億円）（再掲）
- 戦闘機（F-35B）の取得（2機：259億円）（再掲）

- 戦闘機（F-2）の能力向上（30億円）
 周辺諸国の海上・航空戦力の近代化に対応するとともに、各種任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修、対艦能力の向上及びネットワーク機能の能力向上のための改修に必要な設計等を実施



戦闘機（F-2）

- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（5機：261億円）
 空自UH-60Jの減勢に対応し、救難態勢を維持・強化するとともに、多様な事態に実効的に対処し得る態勢を整備



救難ヘリコプター（UH-60J）

- 「いずも」型護衛艦の改修（203億円）
 飛行甲板上の耐熱塗装等に加え、F-35Bを安全に運用するため、艦首形状を四角形に変更



護衛艦「かが」

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（1式：120億円）
 防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得



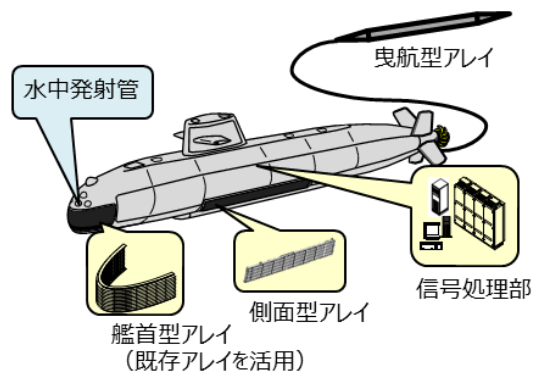
03式中距離地对空誘導弾(改善型)

次期戦闘機 (約731億円 (関連経費含む))

- 次期戦闘機の開発等 (576億円)
機体の構想設計を引き続き実施するとともに、エンジンの設計等に着手し、着実に次期戦闘機
の開発を推進
- 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究 (49億円)
戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを、将来にわたり我が国が自
由にコントロールできるよう、ミッションシステム・インテグレーション技術の研究を実施
- 遠隔操作型支援機技術の研究 (15億円)
有人機の支援を行う遠隔操作型支援機の実現に求められる編隊飛行技術やヒューマン・マシン・
インターフェース技術等に関する研究を実施
- 高機能レーダ技術の研究 (41億円)
戦闘機等において、常時の広覆域搜索を可能とするため、将来の高機能レーダに係る技術を
日英共同研究により確立

海上優勢の獲得・維持

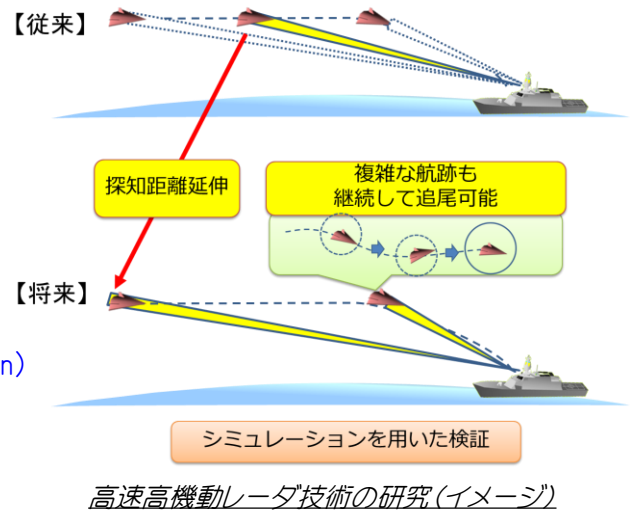
- 将来潜水艦用ソナー装置の開発 (35億円)
将来にわたり潜水艦の水中領域における優位性を
継続保持するため、探知能力を向上させたソナー
装置を開発
- 雑音低減型水中発射管の研究 (18億円)
潜水艦の更なる静粛化のため、魚雷等を射出する
際の発射音を低減する技術について研究



将来潜水艦用ソナー装置
及び雑音低減型水中発射管(イメージ)

- 高速高機動レーダ技術の研究（6億円）
低RCS（※）目標や極超音速ミサイルをはじめとした高速高機動目標に対応するため、レーダの探知追尾技術向上及び探知距離の延伸を実験装置を用いた模擬環境の下で研究

※ RCS：レーダ反射断面積(Radar Cross Section)



- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：55億円）
対艦戦闘能力強化のため、現有の88式地对艦誘導弾の能力を向上させた12式地对艦誘導弾を取得



12式地对艦誘導弾

(2) スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（149億円）
相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるF-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM）を取得
- 戦闘機（F-35A）の取得（4機：391億円）（再掲）
- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発（335億円）
開発中の12式地对艦誘導弾（改）を長射程化し、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンド・オフ・ミサイルとして開発
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（150億円）
島嶼防衛のため、高速で滑空し、高精度で目標に命中する高速滑空弾について、早期装備化に向けて引き続き研究を推進

(3) 総合ミサイル防空能力

弾道ミサイル防衛関連経費1,148億円

ネットワークの機能強化

- 自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上（221億円）（再掲）
低高度を変則的な軌道で飛翔する弾道ミサイルへの対処能力の強化等
- FCネットワークとCECの接続実現性に係る調査研究（2億円）
国産汎用護衛艦に装備予定のFCネットワークと「まや」型護衛艦等に装備されるCECとの接続実現性に係る技術的検証を実施

シューター・誘導弾の機能強化・増勢

- 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得（356億円）
弾道ミサイル防衛と巡航ミサイルや航空機への対処の双方に対応可能で、かつ射程が延伸されているPAC-3 MSEミサイルを取得
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の能力向上の研究（1億円）
03式中距離地对空誘導弾（改善型）の改修による弾道ミサイル対処能力の付与に必要な研究を実施
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（1式：120億円）（再掲）
- 極超音速滑空兵器迎撃システムの研究（0.4億円）
極超音速滑空兵器への効果的な対処のための迎撃ミサイルの在り方について研究を実施



PAC-3 MSEミサイル
（写真は同型機材）

センサーの能力向上

- 衛星コンステレーションによるHGV探知・追尾システムの概念検討（2億円）（再掲）
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）（再掲）
- 高速高機動レーダ技術の研究（6億円）（再掲）

その他

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の能力や日米共同対処能力を維持・向上
- イージス・システム搭載艦の検討に係る技術支援役務（17億円）
イージス・システム搭載艦の搭載機能、艦の設計等に関する検討について民間事業者から専門的・技術的支援を得る

(4) 機動・展開能力

- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化
PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化



PFI船舶による統合輸送訓練

- 統合水陸両用作戦訓練の実施
水陸両用作戦に係る自衛隊の戦術技量の向上を図るとともに、統合運用の資を得る



統合水陸両用作戦訓練

- 輸送機(C-2)の取得(1機:225億円)
現有の輸送機(C-1)の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機(C-2)を取得



輸送機(C-2)

- 軽装甲機動車の後継装備品の研究(14億円)
部隊の機動・展開能力を担保する軽装甲機動車の後継となる車両選定のための参考品を取得



軽装甲機動車の後継装備品
(イメージ)

- 16式機動戦闘車の取得（22両：158億円）
各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能である16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊（師団・旅団）の機動展開能力を強化



16式機動戦闘車

- 新多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（7機：125億円）
多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH-2）を取得



新多用途ヘリコプター（UH-2）

- 南西警備部隊等の配置に伴う施設整備（390億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を強化するため、警備部隊等の配置に関連する石垣島の隊庁舎等、宮古島の保良鉦山地区における構内道路等、奄美大島（瀬戸内分屯地）の火薬庫等を整備



部隊等の配置に関連する主要施設
(イメージ)

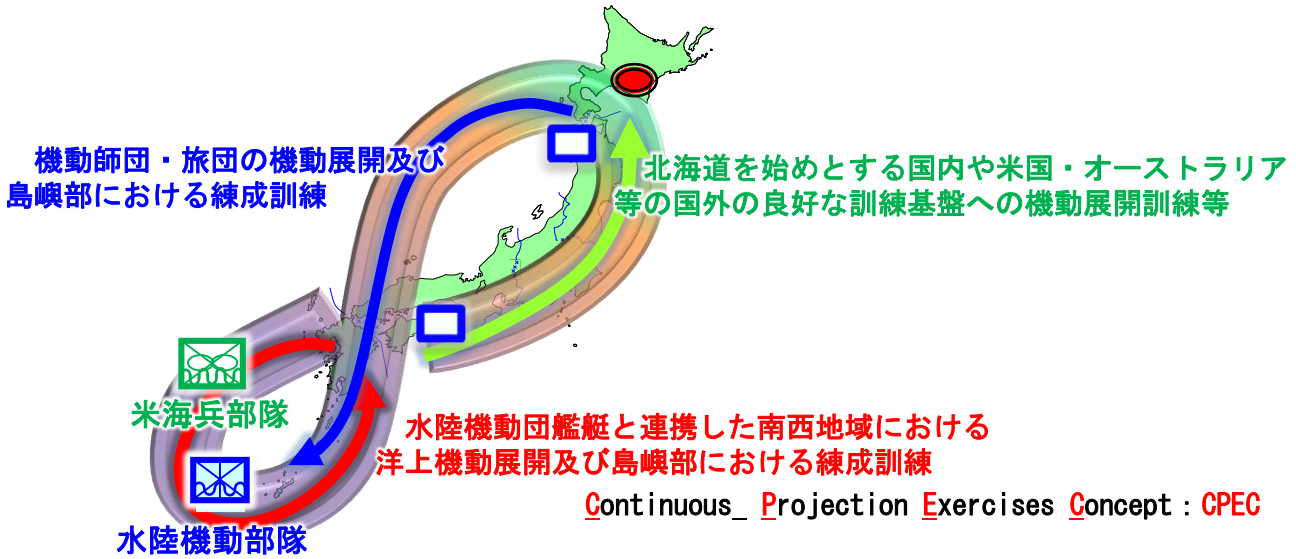
- 輸送航空隊の配置に伴う施設整備（25億円）
佐賀駐屯地（仮称）新設に係る用地取得、調査、基本検討に要する経費を計上

- 佐世保（崎辺東地区（仮称））の施設整備（133億円）
南西方面における後方支援基盤と位置づけ、崎辺東地区（仮称）に大規模な岸壁等及び後方支援施設を整備



崎辺東地区(仮称)(イメージ)

- 常統的陸上自衛隊展開訓練構想（CPEC）
高い練度を保持した陸上自衛隊の部隊を南西地域等へ機動展開し、練成訓練を実施することにより、抑止力及び対処力の向上を図る



～ 常統的陸上自衛隊展開訓練構想に関連する訓練・演習 ～

- 陸上自衛隊演習（22億円）
各種事態に実効的に対応するため、これまで各方面隊ごとに実施してきた機動展開訓練や方面隊実動演習等の各種演習を踏まえた総合的な訓練をすることにより、陸上自衛隊の任務遂行能力及び運用の実効性を向上
- 北海道を始めとする国内や米国・オーストラリア等の国外の良好な訓練基盤への機動展開訓練
 - ・ 北海道訓練センター運営（7億円）
諸職種協同の普通科連隊等に対して実動対抗演習の場を設定し、指揮幕僚活動の定性的な評価や戦闘の客観的・計数的な評価を行い、諸職種協同などに必要な練度を向上
 - ・ 米国等における米軍との実動訓練（8億円）
各種事態に即応する能力を高めるため、効果的な訓練施設等を有する米国等に部隊を派遣して、相互連携要領を演練し、戦術技量を維持・向上
 - ・ オーストラリアにおける米豪軍との実動訓練（2億円）
日米豪3か国による実動訓練を実施し、隊員・部隊の戦術技量などの向上を図るとともに、日米豪3か国の連携強化を図り、インド太平洋地域の平和・安定に寄与
- 機動師団・旅団の機動展開及び島嶼部における練成訓練
 - ・ 国内における米軍との実動訓練（0.4億円）
陸上自衛隊及び米軍の部隊がそれぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における相互連携要領を実行動により訓練し、日米共同対処能力を向上
- 水陸機動団の艦艇と連携した南西地域における洋上機動展開及び島嶼部における練成訓練
 - ・ 水陸機動団演習（0.5億円）
島嶼部への攻撃を始めとする各種事態に実効的に対応するため、水陸機動団の水陸両用作戦能力の更なる充実



北海道の良好な基盤を活用する訓練（イメージ）



国外における米軍等との実動訓練



機動師団・旅団の機動展開



南西地域における洋上機動訓練等

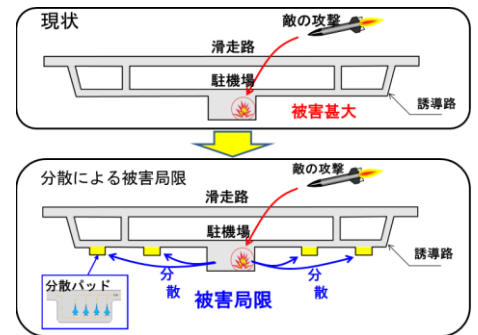
3 持続性・強靱性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組を推進する。

(1) 継続的な運用の確保

- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の取得（2, 293億円）
 - ・ 航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル、魚雷の取得（270億円）
 - ・ スタンド・オフ・ミサイルの取得（149億円）（再掲）
 - ・ 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得（356億円）（再掲）

- 分散パッドの整備（30億円）
抗たん性の強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドを整備



分散パッドの整備

- 滑走路等被害復旧の能力向上に必要な器材の取得（5億円）
航空基地の滑走路が被害を受けた場合等に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材を取得



滑走路被害復旧器材

- 自衛隊施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進（483億円）
自衛隊の任務遂行を支える基盤である庁舎、隊舎及び宿舍など、自衛隊施設の改修等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保

(2) 装備品の維持整備に係る取組の推進

- 装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保（11,282億円）

PBL※(Performance Based Logistics)等の包括契約の推進

(※PBLとは)

装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶもの

- 陸自特別輸送ヘリコプター（EC-225LP）のPBL（57億円）
平成24年度から実施しているEC-225LPのPBL対象部品を拡大



特別輸送ヘリコプター
(EC-225LP)

- 海自護衛艦ガスタービン機関のPBL（13億円）



「ひゅうが」型護衛艦

- 海自固定翼哨戒機（P-3C）部品のPBL（9億円）



固定翼哨戒機（P-3C）

- 海自練習ヘリコプター（TH-135）のPBL（119億円）
平成28年度から実施しているTH-135のPBL対象部品を拡大



練習ヘリコプター
(TH-135)

- 空自戦闘機部品の包括契約（62億円）
 - ・ F-2の機体（主翼）構造部品の取得
 - ・ F-15の脚系統構成品等の修理



戦闘機
(F-2)

Ⅲ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。

また、軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、防衛装備に繋がる技術基盤を強化するため、装備品の研究開発期間の短縮や技術的優勢の確保に向けた取組を実施するとともに、必要かつ十分な質及び量の防衛力を効率的に確保するため、プロジェクト管理の強化等による費用対効果の向上を図る。

1 人的基盤の強化

(1) 優秀な人材確保のための取組の推進

募集業務の充実・強化

- 採用広報用動画（2.4億円）
ソーシャルメディア等を意識した話題性の高い採用広報動画の作成や広告バナーを活用し、採用対象者や保護者への採用広報を推進
- WEBセミナーの実施（2百万円）
インターネット上で採用説明会を行うことで、より多くの学生に職業としての自衛隊の魅力を発信するとともに、新型コロナウイルス感染症などにより、外出の自粛を余儀なくされる場合においても、安定した人材の確保を実施
- 女性向けの採用広報（2百万円）



採用広報用動画



WEBセミナー
(イメージ)

再就職支援等の充実・強化

- 任期制自衛官の退職時の進学支援（0.1億円）
任期制自衛官の充足の維持・向上に加え、予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図るため、任期制自衛官の任期満了後に国内の大学に進学した者が、その在学期間中、予備自衛官又は即応予備自衛官に任官した場合、一定額を給付
- 職業訓練課目の新設（3百万円）
 - ・ 主に女性自衛官の再就職の機会の拡大を図るため、登録販売者、ファイナンシャルプランナー、調剤薬局事務の資格取得に係る課目を新設
 - ・ 採用上限年齢引上げに伴い、既に一定の資格を有している者を対象に更なる再就職の機会の拡大を図るため、電気工事施工管理技士、消防設備点検資格者、ガス溶接作業主任者の資格取得に係る課目を新設
- 女性自衛官向け職業訓練の実施（0.1億円）



職業訓練（実技）の様子

その他

- ハラスメント防止施策の推進（0.2億円）
 - ・ 弁護士による相談窓口の運営
 - ・ ハラスメント防止に係る集合教育

(2) 女性の活躍、働き方改革の推進及び生活・勤務環境の改善

女性職員の採用・登用の更なる拡大等、女性職員の活躍をさらに推進するとともに、ワークライフバランス及び生活・勤務環境の改善に関する施策を推進・強化する。

女性の活躍推進

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（4.6億円）
 - ・ 隊舎の女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための修繕(女性用トイレや浴場の整備)
 - ・ 女性自衛官教育基盤の整備
 - ・ 艦艇における女性用区画の整備（海自）



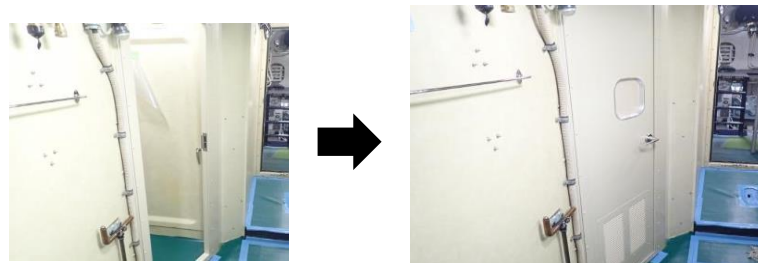
改修後のイメージ



改修前（男性用）

改修後（女性用）

女性用区画（隊舎）の整備（女性用隊舎化のための扉の設置） 女性用トイレの整備（男性用から女性用への改修）



設置前

設置後

女性用区画（潜水艦）の整備（シャワー室前通路扉の設置）

- メンター養成研修、女性自衛官のための部外カウンセラー招へい及び災害発生時における女性隊員用の消耗品の整備等（0.7億円）
- 女性自衛官教育隊の改編
陸上自衛隊の女性自衛官活躍を推進するため、女性自衛官教育隊の教育体制を整備

国際協力分野における女性の活躍の推進等

- NATOジェンダー関連年次会合等への派遣
国際平和協力活動等に、ジェンダーの視点を導入していくための体制整備や人材育成の一助とすることを目的に、NATOが主催するジェンダー関連年次会合等に女性隊員を派遣

※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別(sex)ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

III

働き方改革のための環境整備

- 新型コロナウイルス感染症等の感染症の拡大防止及び感染症が拡大した場合における業務の継続性確保のためのテレワーク用端末の整備（2.9億円）
- 働きやすい職場を実現するためのオフィスのペーパーレス化・省スペース化などによる勤務環境の改善（0.4億円）

職業生活と家庭生活の両立支援

- 庁内託児施設の整備（0.8億円）
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の改修（陸自）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備



庁内託児施設園庭で遊ぶ園児の様子

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0.2億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加



緊急登庁支援運営訓練の様子

意識啓発のための研修・訓練等の実施

- 職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するための取組（0.3億円）
 - ・ 意識改革のためのセミナー等の実施
 - ・ 男女共同参画推進集合訓練等
 - ・ 女性活躍紹介・両立支援ハンドブック等の作成・配布



集合訓練の様子

生活・勤務環境の改善

- 自衛隊員が士気高く任務に専念できるよう、新しい生活様式への対応を含めた自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等を整備
 - ・ 自衛隊施設の整備（501億円）
 - ・ 備品や日用品等の整備（38億円）
 - ・ 被服等の整備（77億円）
 - ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備（46億円）（再掲）



備品の整備

(3) 教育・研究体制の充実

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

防衛研究所

- 『安全保障戦略研究』の刊行
 - ・ 部外にも開放された専門的な学術誌『安全保障戦略研究』の内容の充実
 - ・ 我が国における安全保障に関する学術研究や知識の普及に寄与



安全保障戦略研究創刊号

防衛大学校

- 研究能力・教育水準の維持、向上（0.7億円）
 - ・ 新たな領域に係る学術的な観点からの研究に対応するため必要となる器材の整備等

防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善
 - ・ 医師及び看護師である幹部自衛官・技官となるべき者を養成する臨床教育及び地域医療の拠点として、教育・研究に必要な症例を質的・量的に確保するために必要な診療機器の整備（0.4億円）
- 防衛医学に関する研究機能の強化
 - ・ 自衛隊の部隊運用並びに防衛医科大学校の教育及び研究に資するため、研究区分及び評価基準等を体系化し、防衛医学に関する研究の推進・発展を図る（4億円）
 - ・ 感染症対処能力の向上等に必要となる教育研究用器材の整備（0.4億円）

III

防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上のための取組を推進する。

- 応招確認態勢の整備（0.1億円）
災害発生時、即応予備自衛官・予備自衛官の招集状況を迅速かつ正確に確認するため、部外系サービスを活用して応招確認態勢の整備を推進
- 被服、装具等の整備（1億円）
予備自衛官等の運用の実効性向上を図るため、被服、装具、それらを保管する容器・保管棚の整備の推進
- 任期制自衛官の退職時の進学支援（0.1億円）（再掲）

(5) 衛生機能の強化

各種事態に対応するため、統合運用の観点も含め、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、第一線救護能力の向上、医療拠点において患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能及び後送中の患者を管理する機能の充実を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、戦傷医療対処能力を向上させるために必要な衛生教育訓練基盤等の整備や、国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

- 第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化
 - ・ DCS（ダメージコントロール手術）及び術後の患者管理に必要な資器材の整備（2億円）
 - ・ 後送中の患者の全身管理等に必要な資器材の整備（1百万円）



野外手術システム（師団・旅団用）
（左：外観 右：内部）

- 救急車の応急装甲化の実証（3億円）
非装甲車両に防護性能を迅速かつ容易に付与するための応急装着付加装甲を実証



救急車の応急装甲化（イメージ）

III

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化等に向けた取り組み
 - ・ 自衛隊入間病院（仮称）の新編（※1）
 - ・ 自衛隊福岡病院建替のための本体工事に伴う準備工事等（0.3億円）
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替（※2）のための調査工事（0.1億円）
 - ・ 自衛隊那覇病院の航空自衛隊から陸上自衛隊への管理の移管等（※3）に伴う医療用備品の整備（2億円）
- ※1 自衛隊入間病院（仮称）の新編に伴い、自衛隊三沢病院及び自衛隊岐阜病院を令和3年度末に廃止（診療所化）
- ※2 自衛隊横須賀病院の機能強化に伴い、自衛隊大湊病院、自衛隊舞鶴病院及び自衛隊佐世保病院を令和3年度末に廃止（診療所化）
- ※3 自衛隊別府病院を令和3年度末に廃止



自衛隊入間病院（仮称）のイメージ

- 戦傷医療対処能力の向上のための教育訓練及び教育訓練基盤等の整備
 - ・ 救急処置能力向上教材の整備（0.6億円）
 - ・ DCS（ダメージコントロール手術）班要員の育成（0.2億円）



第一線救護能力向上のための人体シミュレータ



DCSの練度向上（DCS班）

- 国際的に脅威となる感染症等への対応能力の向上
 - ・ エボラ出血熱等感染症患者搬送に必要な各種器材の取得及び維持（0.3億円）
 - ・ 重篤な感染症に対する予防態勢の強化（2億円）
- 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・ 海外派遣部隊等に対する新型コロナウイルス感染症対策（2億円）



感染症患者搬送のイメージ



感染症患者搬送に必要な機材



新型コロナウイルス抗原検査キット

III

(6) 事務官等の増員

人件費と機構・定員要求の方針を示す内閣総理大臣決定（令和3年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針（R2.7.21））における内閣の重要政策の「安全保障の実施体制の整備」として、新防衛大綱・中期防の実施体制及び感染症をはじめ様々な事態に対応するための体制を整備するための、防衛省の事務官等の増員（純増）を確保。

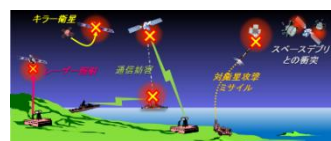
領域横断作戦や先端技術の活用に必要な能力の強化（133名）

（うち、新たな領域・先端技術に係る体制強化（98名））

- 自衛隊へのサイバー攻撃に対する防衛機能の強化、防衛産業等のサイバーセキュリティ向上のための防衛調達セキュリティ基準の強化等に係る事務官等の増員
- 自衛隊における宇宙分野の拡大に伴う人材育成、SSA衛星などSSAシステムに必要な装備品の取得の体制強化に係る事務官等の増員
- 将来の安全保障に重要な影響を及ぼし得る革新的・萌芽的な先端技術の早期発掘・保護・育成の推進等を行うための事務官等の増員



サイバーセキュリティ業務に従事する事務官等（イメージ）



宇宙関連（イメージ）

感染症をはじめ様々な事態への対処能力の強化（44名）

- 防衛医科大学校病院や自衛隊病院における感染症に対応する体制強化のための事務官等の増員
- 感染症対策計画などの策定に係る企画立案及び運用体制の検討を行う事務官等の増員
- 感染症や激甚化・頻発化・多様化する災害など様々な事態に対し、自治体との連携強化を図り、自衛隊の即応性と対処能力を向上するための事務官等の増員



医療現場に従事する看護師（イメージ）

安全保障協力の強化、日米同盟の強化（59名）

- 「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを踏まえた安全保障協力の推進や、日米防衛協力を推進していくための事務官等の増員
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還に係る移設整備、神奈川県内の米軍施設の整理や新たな環境問題等、地元の負担を軽減するための事業を推進するための事務官等の増員



災害派遣に従事する事務官等（イメージ）

上記のほか真に実効的な防衛力を構築するための増員（32名）

- 実行的な防衛力を構築するため、自衛隊員の積極的な新規採用をはじめとした人的基盤の強化、情報機能の強化、産業基盤の強靱化、地域コミュニティとの連携等に必要となる事務官等の増員



防衛施設の建設工事（監督業務）を行う事務官等（イメージ）

国家公務員の高齢職員の活躍の場の拡大及びワークライフバランス推進のための定員（22名）

<参考：事務官等定員の令和3年度予算案と近年の予算の推移>

（単位：人）

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 13次定員合理化計画 | | | | 14次計画 | |
| 定員合理化等 | △269 | △269 | △276 | △273 | △278 | △287 |
| 増員 | 169 | 182 | 209 | 204 | 299 | 290 |
| 純増減 | △100 | △87 | △67 | △69 | 21 | 3 |
| 年度末定員 | 21,061 | 20,974 | 20,931 | 20,903 | 20,924 | 20,927 |

注1：障害者雇用の推進のための定員等の特殊要因は含まない。

注2：令和3年度定員合理化等には、デジタル庁への振替△8を含む。

III

防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

2 技術基盤の強化等

(1) 技術基盤の強化

戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保するため、新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行う。

次期戦闘機に関する取組

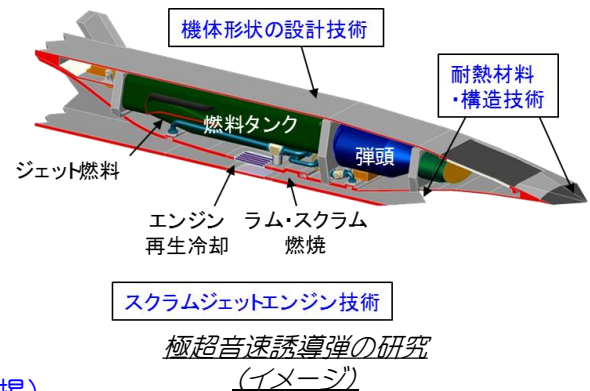
- 次期戦闘機の開発等（576億円）（再掲）
- 次期戦闘機関連研究
 - ・ 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究（49億円）（再掲）
 - ・ 遠隔操作型支援機技術の研究（15億円）（再掲）
 - ・ 高機能レーダ技術の研究（41億円）（再掲）

電磁波領域の取組

- スタンド・オフ電子戦機の開発（100億円）（再掲）
- 車載レーザシステムの実証（28億円）（再掲）
- 高出力マイクロ波（HPM）発生装置の研究（5億円）（再掲）
- マルチGNSS受信機の研究（4億円）（再掲）

スタンド・オフ防衛能力の取組

- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（150億円）（再掲）
- 極超音速誘導弾の研究（90億円）
極超音速（※1）で巡航が可能なスクラムジェットエンジン（※2）の構成要素技術について、早期装備化に向けて引き続き研究を推進
 - ※1 極超音速：音速の5倍以上の速度域
 - ※2 スクラムジェットエンジン：超音速の空気流中の燃焼を利用したエンジン
- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発（335億円）（再掲）

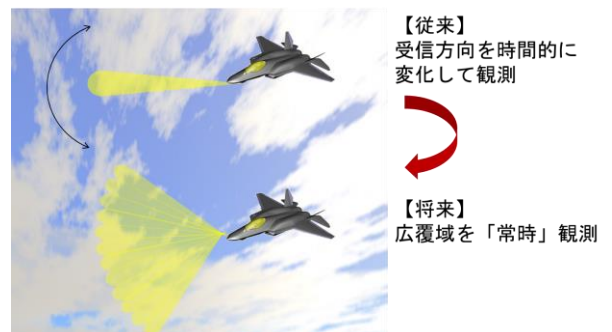


サイバー防衛の取組

- 装備品に搭載されている情報処理システムを標的としたサイバー攻撃へ対処する技術の研究（9億円）（再掲）

広域常続型監視の取組

- 高機能レーダ技術の研究（41億円）（再掲）
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）（再掲）



高機能レーダ技術の研究
(イメージ)

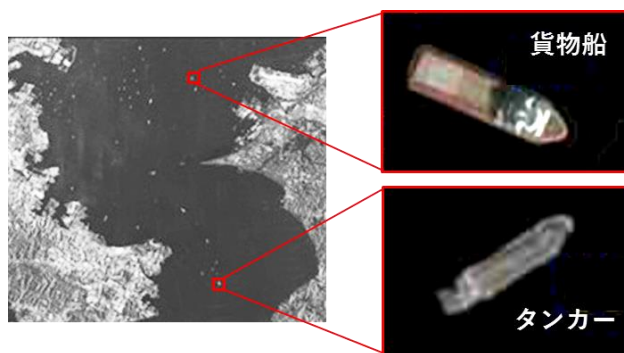
III

水中防衛の取組

- 水中無人機（UUV）に関する試験評価を引き続き推進するとともに、不正な解析をソフトウェアにより防止する技術の研究に着手（6億円）
- UUV等の研究を効率的かつ効果的に推進するため、艦艇装備研究所に「岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）」を新設

先進的な民生技術の積極的な活用

- 革新的・萌芽的な技術の発掘・育成（107億円）
 - ・ 大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を推進
 - ・ 革新的・萌芽的な技術を装備化につなげるための橋渡し研究を実施
- 新技術の短期実用化の取組（8億円）
運用ニーズを踏まえながら、人工知能（AI）技術といった技術革新サイクルの速い民生先端技術を活用し、3～5年程度の短期間での実用化を図る



短期実用化に係る取組の一例
(衛星画像のデータベース構築へのAIの適用)

研究開発の効率化（試験潜水艦の活用）

- 既存の潜水艦を種別変更した試験潜水艦に試作品を搭載し、早期から実環境での計測を実施する等の試験評価の効率化を図る
 - ・ 将来潜水艦用ソナー装置の開発（35億円）（再掲）
 - ・ 雑音低減型水中発射管の研究（18億円）（再掲）

先進技術の研究体制の強化

- 技術の進展を踏まえ、研究事業の重点化への対応を図るため、電子装備研究所及び先進技術推進センターを統合し、「次世代装備研究所（仮称）」を新設

先進技術の調査・分析・連携体制の強化

- 国内外の先端技術動向の調査・分析等を強化し、先進的研究の取込のための連携を推進するため、技術戦略部に「技術連携推進官（仮称）」を、技術戦略課に「先進技術戦略官（仮称）」を新設

III

(2) 装備調達最適化

装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高めるとともに、有償援助調達（以下「FMS調達」という。）における価格、納期等の管理の重要性が増していることを踏まえ、FMS調達の合理化に向けた取組等を推進する。

ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性・柔軟性の向上

- 宇宙関連事業に係るプロジェクト管理業務に対応するため、事業監理官（情報・武器・車両担当）に「宇宙事業管理班（仮称）」を新設するとともに、名称を「事業監理官（宇宙・地上装備担当）（仮称）」に変更（再掲）

FMS調達の合理化

- FMS調達の履行管理に係る体制強化
FMS調達の適切な管理に向けた履行管理体制の強化のため、輸入調達官付有償援助調達室に「履行管理・促進班（仮称）」を新設

装備品の維持整備の効率化

- PBL（Performance Based Logistics）の推進
PBLにより、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量にゆだね、国際的なサプライチェーンの活用も選択肢として、迅速な部品供給・修理体制を実現
- ・ 陸自特別輸送ヘリコプター（EC-225LP）の修理等（57億円）（再掲）
- ・ 海自護衛艦ガスタービン機関の修理等（13億円）（再掲）
- ・ 海自固定翼哨戒機（P-3C）部品の修理等（9億円）（再掲）
- ・ 海自練習ヘリコプター（TH-135）の修理等（119億円）（再掲）



特別輸送ヘリコプター
(EC-225LP)



「ひゅうが」型護衛艦



固定翼哨戒機
(P-3C)



練習ヘリコプター
(TH-135)

III

(3) 防衛産業基盤の強靱化

装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強靱化するため、装備品に係るサプライチェーンの強化に政府として主体的に取り組むとともに、我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るといふ防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進する。また、我が国の防衛産業の情報保全に必要な情報セキュリティに係る措置の強化を進める。

サプライチェーンの強化

- 産業基盤の維持・強化に向けた企業支援
事業撤退が生じた場合の円滑な事業承継支援に向けた取組を実施（0.8億円）
- 革新的な技術、中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 防衛省・自衛隊、在日米軍、日米防衛産業とのマッチングのための展示会等を開催（0.2億円）
 - ・ 人工知能（AI）技術の防衛装備品の製造工程への適用可能性を調査（0.3億円）

輸入装備品等の維持整備への参画促進

- 日米オスプレイの共通整備基盤の拡充
木更津駐屯地に日米オスプレイの定期機体整備用格納庫等を新たに整備（6.6億円）



オスプレイ（V-22）

適切な海外移転の推進

- 海外移転の推進に向けた防衛装備・技術協力に関する取組
 - ・ 官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを把握して提案に向けた活動を行う事業実現可能性調査を実施（2億円）
 - ・ 防衛省開発航空機の海外移転の推進に向け、各機種の特性に依じた移転を実現するための調査を実施（0.8億円）
 - ・ 我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信するため、国際防衛装備品展示会に出展（3億円）
- 官民間での連携・情報共有を推進
 - ・ 官民が連携して海外移転を推進するため、情報共有の場となるポータルサイトをWEB上に整備。併せて、情報発信を強化するため、海外移転の広報動画等を制作（0.2億円）

情報セキュリティに係る措置の強化

- 防衛産業に対する各種情報セキュリティ施策を推進するため、装備保全管理官に「産業サイバーセキュリティ室（仮称）」を新設（再掲）

III

3 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報の収集・分析等の各段階における情報機能を強化する。

- 防衛駐在官制度の充実
ニュージーランド、スペインに各1名を新規派遣するとともに、イスラエルに1名を増員
- 防衛政策局調査課に「経済安全保障情報企画官（仮称）」を新設
諸外国は先進技術の獲得（例：量子科学技術、レーザー、3Dプリンター、AI）にしのぎを削るなど、主要国間の経済分野の競争は安全保障環境にも大きな影響を与えることから、先進技術を含む経済安全保障全般に関する各種情報の「収集・分析」と「保全」の双方を所掌する体制を整備
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備
- 画像解析用データの取得（再掲）
高解像度を有する商用光学衛星をはじめ、多頻度での撮像を可能とする小型衛星コンステレーションを含む各種商用衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施

III

IV 大規模災害への対応

各種の災害に際して、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、対応態勢を強化するための措置を進める。

1 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の推進（100億円）



隊舎耐震改修(イメージ)

2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上



自衛隊統合防災演習（JXR）

- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施



日米共同統合防災訓練（TREX）

- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



離島統合防災訓練（RIDEX）

3 災害対処に資する装備品の取得等

- 07式機動支援橋（1式：12億円）
地震、水害等により崩壊した橋梁を一時的に復旧し、被災者の緊急避難及び自衛隊並びに地方自治体等の救援活動を行うため07式機動支援橋を取得



07式機動支援橋
(消防車の通過【防災訓練】)

- 18式個人用防護装備（1,092組：2.7億円）
化学剤等の有害な物質から隊員を防護するため、18式個人用防護装備を取得



18式個人用防護装備

- 除染セット（除染車）（1両：1億円）
化学剤等で汚染された地域・施設を除染するため、除染セット（除染車）を取得



除染セット(除染車)

- 浄水セット（1式：1億円）
災害等において安定的に飲料水等を提供するため、浄水セットを取得



浄水セット

- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（5機：261億円）（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（1機：225億円）（再掲）
- 新多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（7機：125億円）（再掲）

V 日米同盟強化及び基地対策等

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 米軍再編関係経費「地元の負担軽減に資する措置」

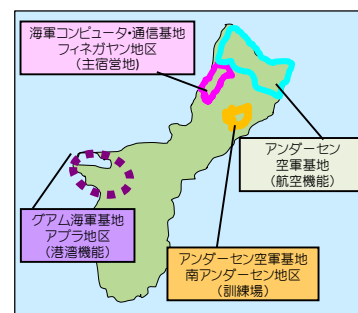
2,930億円

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業（441億円）
士官用隊舎（フィネガヤン地区）に係る施設整備等

国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業（1,905億円）
 - ・ 普天間飛行場の移設（846億円）
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還（1,060億円）
- 空母艦載機の移駐等のための事業（7億円）
- 緊急時使用のための事業（25億円）
- 訓練移転のための事業（92億円）
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業（461億円）



グアム



普天間飛行場



キャンプ瑞慶覧の施設技術部地区の一部返還
(2020年3月31日)

2 SACO関係経費

117億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置（沖縄県民の負担軽減）を着実に実施

3 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

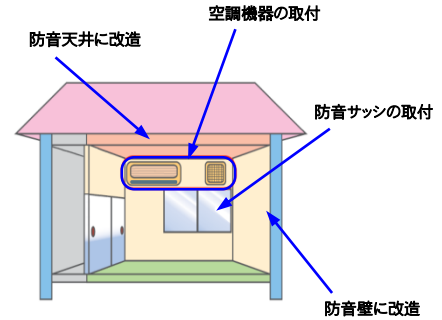
(1) 基地周辺対策経費

1,163億円

| | | |
|---------|---|-------|
| うち 住宅防音 | : | 513億円 |
| 周辺環境整備 | : | 650億円 |

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 在日米軍駐留経費負担

2,017億円

| | | |
|------------|---|---------|
| うち 特別協定（※） | : | 1,538億円 |
| 提供施設の整備 | : | 217億円 |
| 基地従業員対策等 | : | 261億円 |

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

※ 在日米軍駐留経費負担に関する新たな特別協定は、現在米側と交渉中であるため、現行特別協定に準じ計上。

(3) 施設の借料、補償経費等

1,497億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VI 安全保障協力の強化

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、防衛力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。

1 インド太平洋地域の安定化への対応

能力構築支援の推進

- ASEAN全体の能力構築を企図した取組の推進
国際規範の認識共有を推進するとともに、人道支援・災害救援、海洋安全保障、サイバーセキュリティに関する能力構築支援を実施
- インド太平洋地域における能力構築支援の推進
 - ・ 東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国における人道支援・災害救援、PKO等の分野に係る能力向上や人材育成の支援の推進
 - ・ 米豪と連携した能力構築支援の実施



ASEAN
人道支援・災害救援プログラム



人道支援・災害救援分野の実技教育

防衛協力・交流の推進

- ASEAN域外国を含む拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
インド太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、第4期PKO専門家会合共同議長へ就任するなど、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づく取組
アップデートされた日ASEAN防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づき、ASEANの中心性・一体性・強靱性に資すること等を目的として、「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点をおいた実践的な防衛協力を推進
- パシフィック・パートナーシップ2021への参加
インド太平洋地域の各国を訪問して、医療活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍等との協力を通じて、参加国の連携強化、国際平和協力活動の円滑化を推進



ADMMプラス



日ASEAN乗艦協力プログラム



パシフィック・パートナーシップ

- 令和3年度インド太平洋方面派遣訓練（IPD）の実施
インド太平洋の各国海軍等との共同訓練等を実施し、海上自衛隊の戦術技量の向上や各国海軍等との連携強化を図るとともに、地域の平和と安定への寄与や各国との相互理解の増進や信頼関係の強化を図る
- ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練
訓練参加国の輸送機からミクロネシア連邦等の海上へ寄付物資を投下する訓練を実施することで、人道支援・災害救援に係る能力を向上
- インドにおけるインド陸軍との実動訓練
対テロ分野において実戦経験のあるインド陸軍と共同訓練を実施することにより、戦術技量を向上



インド太平洋方面派遣訓練



ミクロネシア連邦等における
人道支援・災害救援共同訓練



インドにおける
インド陸軍との実動訓練

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国等のPKOセンターへの講師派遣等
アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国等の平和維持活動能力の向上を通じ地域の平和及び安定に貢献
- ジブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
ジブチ政府からの要請の強いジブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にジブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献



講師によるカリキュラムの手交



ジブチ軍に対する
施設器材の操作教育

- 国連三角パートナーシップ・プロジェクト
自衛官等を派遣しアフリカ諸国やアジア諸国等のPKO要員に対し施設・医療分野における訓練を行うことで、国連PKO部隊の展開に貢献



国連三角パートナーシップ
・プロジェクト

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊（CTF151）に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じKC-767等による航空輸送を実施



船舶を護衛する護衛艦

日本関係船舶の安全確保のための取組

- 中東地域における情報収集活動
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるオマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海における情報収集活動を実施
 - ・ わが国独自の取組として活動を実施
 - ・ 自衛隊が収集した情報は、政府としての航行安全対策に活用するため、必要に応じ関係省庁及び関係業界に共有



情報収集活動を行う護衛艦

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
 - ・ コブラ・ゴールド
多国間協力訓練「コブラ・ゴールド」への参加を通じ、自衛隊の在外邦人等の保護措置などに係る統合運用を維持・向上させるとともに、参加各国との連携・相互理解を増進・強化
 - ・ カーン・クエスト
多国間共同訓練「カーン・クエスト」への参加を通じ、国連平和維持活動に係る各種能力の維持・向上を図るとともに、参加国との相互理解・信頼関係を増進・強化



コブラ・ゴールド

友好国との防衛協力の強化

- 英陸軍との実動訓練
 - ・ ヴィジラント・アイルズ
英陸軍との実動訓練を実施し、戦術技量の向上を図るとともに、陸上自衛隊と英陸軍との関係を強化

VII 効率化・合理化への取組

- 組織・装備最適化プロジェクト -

平成30年12月に策定された新たな大綱・中期防を踏まえ、以下の取組を実施することにより、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底する。本取組のうち、経費の効率化が見込まれるものとして約4,168億円の縮減を図る。

1 組織・定員の合理化

既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域に人員を重点配分する

2 事業等に係る見直し [縮減見込額：2,068億円]

重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持・整備方法の見直しにより、コストの効率化を追求する

(主な事業)

- ・ 20mm対空機関砲の運用停止 (縮減見込額39億円)
- ・ 機雷捜索水中無人機の試供器材の転活用 (縮減見込額9億円)
- ・ 特殊降下傘の価格低減 (縮減見込額4億円)

3 仕様の共通化・最適化 [縮減見込額：288億円]

モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図る

- ・ 将来潜水艦用ソナー装置の開発において、既存装備品を活用することで試作品費を抑制 (縮減見込額20億円)

4 一括調達・共同調達による効率化 [縮減見込額：381億円]

装備品のまとめ買い等により、価格低減と取得コストを削減する

(主な事業)

- ・ 救難機UH-60Jの一括調達 5機 (縮減見込額102億円)

5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：104億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求する

- ・ 戦闘機(F-2)の機体構造部品の一括調達(10国) (縮減見込額47億円)
- ・ 練習ヘリコプター(TH-135)のPBL(6国) (縮減見込額32億円)
- ・ 特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)のPBL(6国) (縮減見込額24億円)

6 原価の精査等 [縮減見込額：1,327億円]

装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求する

7 収入の確保

国有財産利用収入、不用物品の売却、市ヶ谷地区の大本営地下壕跡の有料公開、航空祭及び富士総合火力演習の一部有料化などの取組を通じて収入の確保を図る

VIII その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

○ 自衛官実員の増員要求

- 新たな領域における防衛態勢及び南西地域における防衛態勢並びに周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上
- 新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し陸上自衛隊等から統幕等へ実員の振替を実施

| 区分 | 陸自 | 海自 | 空自 | 統幕等 | 計 |
|------|------|------|------|------|------|
| 充足向上 | +232 | +265 | +213 | 0 | +710 |
| 振替 | △100 | △17 | △25 | +142 | |
| 計 | +132 | +248 | +188 | +142 | |

(注) 統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

<参考：過去5年間の自衛官実員要求の推移>

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|-----|--------|--------|--------|-------|-------|
| 要求数 | +196 | +310 | +700 | +664 | +641 |

○ 機構定員関連事業

- 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策については、対応しなければならない事業数や業務量が増大するとともに、業務の質の向上が求められていることから、「地元」との協力、「在日米軍」との協力及び「環境」問題への対応を強化するため、「環境」に関する本省内部部局の課の一本化や局内の課の再編成を行う等、地方協力局を地域社会・環境政策局（仮称）に改編



牧港補給地区（国道58号沿い）の返還及び西普天間住宅地区の引渡し式典・記念祝賀会

- 技術の進展を踏まえ、研究事業の重点化への対応を図るため、防衛装備庁電子装備研究所及び先進技術推進センターを統合し、次世代装備研究所（仮称）を新設。また、国内外の先端技術動向の調査・分析等を強化し、先進的研究の取込のための連携を推進するため、防衛装備庁技術戦略部に「技術連携推進官（仮称）」を、技術戦略課に「先進技術戦略官（仮称）」を新設し体制を強化（再掲）

2 税制改正要望

○ 軽油に係る課税免除の特例措置の延長【軽油引取税】

① 自衛隊の船舶及び通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の特例措置の延長

自衛隊が使用する船舶及び通信機械等の動力源に供する軽油の調達に当たっては、軽油引取税の免税措置が認められているところ、当該特例措置を延長



海賊対処活動

船舶の使用例(イメージ)



弾道ミサイル防衛

レーダー等

通信機械等の使用例(イメージ)



災害派遣

パワーショベル

② 重要影響事態法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長

③ A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長

重要影響事態法等に基づく後方支援活動等及び豪州等との共同訓練等においてA C S Aに基づき外国の軍隊等に免税軽油の提供を行った場合、軽油引取税の「みなす課税」等を免除する特例措置が認められているところ、当該特例措置を延長



洋上給油による外国軍隊への軽油提供
(イメージ)

○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充等【法人税等】

(共同要望：経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省)

研究開発投資の増加インセンティブがより強く働く制度とするために試験研究費に係る控除の上限の引上げ等を実施

VIII
その
他

主要な装備品等

1 主要な装備品等

| 区 分 | | 令和2年度 調達数量 | 令和3年度 | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------------------|-------|---------|----------|----|
| | | | 調達数量 | 金額(億円) | | |
| 航空機 | 陸自 | 新多用途ヘリコプター (UH-2) | — | 7機 | 125 | |
| | | 輸送ヘリコプター (CH-47JA) | 3機 | — | — | |
| | 海自 | 固定翼哨戒機 (P-1) | 3機 | 3機 | 666 (39) | |
| | | 救難飛行艇 (US-2) | — | 1機 | 71 (17) | |
| | | 固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸 | (7機) | (4機) | 15 | |
| | | 哨戒ヘリコプター (SH-60K) | 7機 | — | — | |
| | | 哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸 | (3機) | (3機) | 71 | |
| | | 哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸 | (2機) | — | — | |
| | | 画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸 | (1機) | — | — | |
| | 電波情報収集機 (EP-3) の機齢延伸 | — | — | — | | |
| | 空自 | 戦闘機 (F-35A) | 3機 | 4機 | 391 | |
| | | 戦闘機 (F-35B) | 6機 | 2機 | 259 | |
| | | 戦闘機 (F-2) の能力向上 | (2機) | — | (30) | |
| | | 輸送機 (C-2) | — | 1機 | 225 (43) | |
| | | 空中給油・輸送機 (KC-46A) | 4機 | — | 55 | |
| | | 救難ヘリコプター (UH-60J) | 3機 | 5機 | 261 (38) | |
| 電波情報収集機 (RC-2) (搭載装置) | | — | — | 69 (37) | | |
| 艦船 | 海自 | 護衛艦 | 2隻 | 2隻 | 944 (3) | |
| | | 潜水艦 | 1隻 | 1隻 | 684 (1) | |
| | | 掃海艦 | 1隻 | — | — | |
| | | 「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸 | 工事 | (3隻) | (—) | — |
| | | | 部品 | (1隻) | (—) | |
| | | 「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸 | 工事 | (3隻) | (2隻) | 1 |
| | | | 部品 | (—) | (—) | |
| | | 「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸 | 工事 | (1隻) | (1隻) | 65 |
| | | | 部品 | (2隻) | (2隻) | |
| | | 「むらさめ」型護衛艦の艦齢延伸 | 工事 | (—) | (1隻) | 58 |
| | | | 部品 | (2隻) | (2隻) | |
| | | 「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸 | 工事 | (3隻) | (8隻) | 62 |
| | | | 部品 | (5隻) | (4隻) | |
| | | 「そうりゅう」型潜水艦の艦齢延伸 | 工事 | (—) | (1隻) | 2 |
| | | | 部品 | (2隻) | (—) | |
| 「ひびき」型音響測定艦の艦齢延伸 | 工事 | (1隻) | (1隻) | 5 | | |
| | 部品 | (1隻) | (—) | | | |
| 「とわだ」型補給艦の艦齢延伸 | 工事 | (1隻) | (—) | — | | |
| | 部品 | (—) | (—) | | | |
| 「あすか」型試験艦の艦齢延伸 | 工事 | (—) | (—) | 25 | | |
| | 部品 | (—) | (1隻) | | | |
| 「おおすみ」型輸送艦の艦齢延伸 | 工事 | (—) | (—) | 33 | | |
| | 部品 | (—) | (1隻) | | | |

| 区 分 | | | 令和2年度 調達数量 | 令和3年度 | | |
|----------------------------|--------|---------------------------|---------------|--------|--------|--------|
| | | | | 調達数量 | 金額(億円) | |
| 艦 船 | 海 自 | 「あさひ」型護衛艦の能力向上 | 工事 | (-) | (-) | 14 |
| | | | 部品 | (1隻) | (2隻) | |
| | | 「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上 | 工事 | (-) | (1隻) | 1 |
| | | | 部品 | (-) | (-) | |
| | | 「たかなみ」型護衛艦対潜システムの近代化改修 | 工事 | (-) | (-) | 7 (14) |
| | | | 部品 | (-) | (1隻) | |
| | | 艦艇搭載戦闘システム電子計算機等の更新 | 工事 | (-) | (7隻) | 88 |
| | | | 部品 | (8隻) | (5隻) | |
| | | 「あさぎり」型護衛艦戦闘システムの近代化改修 | 工事 | (3隻) | (-) | - |
| | | | 部品 | (-) | (-) | |
| | | 「たかなみ」型護衛艦戦闘システムの近代化改修 | 工事 | (-) | (-) | - |
| | | | 部品 | (2隻) | (-) | |
| | | 護衛艦CIWS(高性能20mm機関砲)の近代化改修 | 工事 | (1隻) | (5隻) | 2 |
| | | | 部品 | (-) | (4隻) | |
| 「ちはや」型潜水艦救難艦の改修 | 工事 | (1隻) | (-) | - | | |
| | 部品 | (-) | (-) | | | |
| 潜水艦戦闘システムの近代化改修 | 工事 | (-) | (1隻) | 22 (2) | | |
| | 部品 | (-) | (1隻) | | | |
| 短SAMシステム3型等の計算機能力の向上 | 工事 | (-) | (2隻) | 10 | | |
| | 部品 | (-) | (1隻) | | | |
| 「おおすみ」型輸送艦の能力向上 | 工事 | (-) | (1隻) | 3 | | |
| | 部品 | (1隻) | (-) | | | |
| 誘 導 弾 | 陸 自 | 03式中距離地对空誘導弾(改) | 1個中隊 | 1個中隊 | 120 | |
| | | 12式地对艦誘導弾 | - | 1個中隊 | 55 | |
| 火 器 ・ 車 両 等 | 陸 自 | 20式5.56mm小銃 | 3,283丁 | 3,342丁 | 9 | |
| | | 9mm拳銃SFP9 | 323丁 | 297丁 | 0.2 | |
| | | 対人狙撃銃(B) | 8丁 | - | - | |
| | | 60mm迫撃砲(B) | 6門 | 6門 | 0.2 | |
| | | 120mm迫撃砲RT | 6門 | 11門 | 5 | |
| | | 19式装輪自走155mmりゅう弾砲 | 7両 | 7両 | 45 | |
| | | 10式戦車 | 12両 | - | - | |
| | | 16式機動戦闘車 | 33両 | 22両 | 158 | |
| | | 車両、通信器材、施設器材等 | 493億円 | - | 318 | |
| B M D | 海 自 | イージス・システム搭載護衛艦の能力向上 | 2隻分 | 2隻分 | 2 | |
| | 空 自 | ペトリオットシステムの改修 | 8式 | - | - | |

注1: 2年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2: 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に()で記載(外数)。

注3: 調達数量は、令和3年度に新たに契約する数量を示す。(取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間)

注4: 調達数量欄の()は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5: 海自の艦船については、上段が改修・工事の数量を、下段が改修・工事に必要な部品の調達を示す。

注6: イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の調達数量については、「あたご」型護衛艦2隻のSM-3ブロックIIAを発射可能とする改修にかかる隻数を示す。

注7: 陸自の誘導弾の金額は、誘導弾薬取得に係る経費を除く金額を表示している。

2 主な研究開発

| 項目名 | 概要 | 3年度金額(億円) |
|---|--|-----------|
| 装備品に搭載されている情報処理システムを標的としたサイバー攻撃へ対処する技術の研究 | サイバー攻撃の状況下においても、防衛省・自衛隊が保有する装備品に搭載されている情報処理システムの運用継続を実現するため、装備品のサイバーレジリエンス技術の研究を実施 | 9 |
| 車載レーザシステムの実証 | 将来の経空脅威への効率的な対処が見込まれる高出力レーザについて、現在継続中の高出力レーザシステムの研究の成果を活用し、レーザシステムの車載化を実証 | 28 |
| 次期電子情報収集機の情報収集システムの研究 | 多用機E P-3の減勢に伴う後継機(次期電子情報収集機)の開発に向け、航空機搭載型情報収集システムの信号検出能力、方位精度及び類識別能力の向上に関する研究を実施 | 27 |
| 高機能レーダ技術の研究 | 戦闘機等において、常時の広覆域搜索を可能とするため、将来の高機能レーダに係る技術を日英共同研究により確立 | 41 |
| 将来潜水艦用ソナー装置の開発 | 将来にわたり潜水艦の水中領域における優位性を継続保持するため、探知能力を向上させたソナー装置を開発 | 35 |
| 雑音低減型水中発射管の研究 | 潜水艦の更なる静粛化のため、魚雷等を射出する際の発射音を低減する技術について研究 | 18 |
| 高速高機動レーダ技術の研究 | 低RCS目標や極超音速ミサイルをはじめとした高速高機動目標に対応するため、レーダの探知追尾技術向上及び探知距離の延伸を実験装置を用いた模擬環境の下で研究 | 6 |
| 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発 | 開発中の12式地对艦誘導弾(改)を長射程化し、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンド・オフ・ミサイルとして開発 | 335 |

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

| | 2年度末 | 3年度末 | 増△減 |
|---------|-----------|-----------|------|
| 陸上自衛隊 | 158,676 | 158,571 | △105 |
| 常備自衛官 | 150,695 | 150,590 | △105 |
| 即応予備自衛官 | 7,981 | 7,981 | 0 |
| 海上自衛隊 | 45,329 | 45,307 | △22 |
| 航空自衛隊 | 46,943 | 46,928 | △15 |
| 共同の部隊 | 1,418 | 1,552 | 134 |
| 統合幕僚監部 | 382 | 385 | 3 |
| 情報本部 | 1,932 | 1,936 | 4 |
| 内部部局 | 49 | 50 | 1 |
| 防衛装備庁 | 406 | 406 | 0 |
| 合計 | 247,154 | 247,154 | 0 |
| | (255,135) | (255,135) | (0) |

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

| | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 |
|--------|---------|--------|--------|
| 年間平均人員 | 140,646 | 43,033 | 44,152 |

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

| | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 | 計 |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 予備自衛官 | 46,000 | 1,100 | 800 | 47,900 |

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

| | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|
| 予備自衛官補 | 4,600 | 21 | 4,621 |

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 13次定員合理化計画 | | | | 14次計画 | |
| 定員合理化等 | △269 | △269 | △276 | △273 | △278 | △287 |
| 増員 | 169 | 182 | 209 | 204 | 299 | 290 |
| 純増減 | △100 | △87 | △67 | △69 | 21 | 3 |
| 年度末定員 | 21,061 | 20,974 | 20,931 | 20,903 | 20,924 | 20,927 |

注1：14次定員合理化計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間が対象。

注2：上記の他、令和2年度及び令和3年度要求において、業務改革に係る定員合理化と増員要求（令和2年度160人、令和3年度301人）を実施。

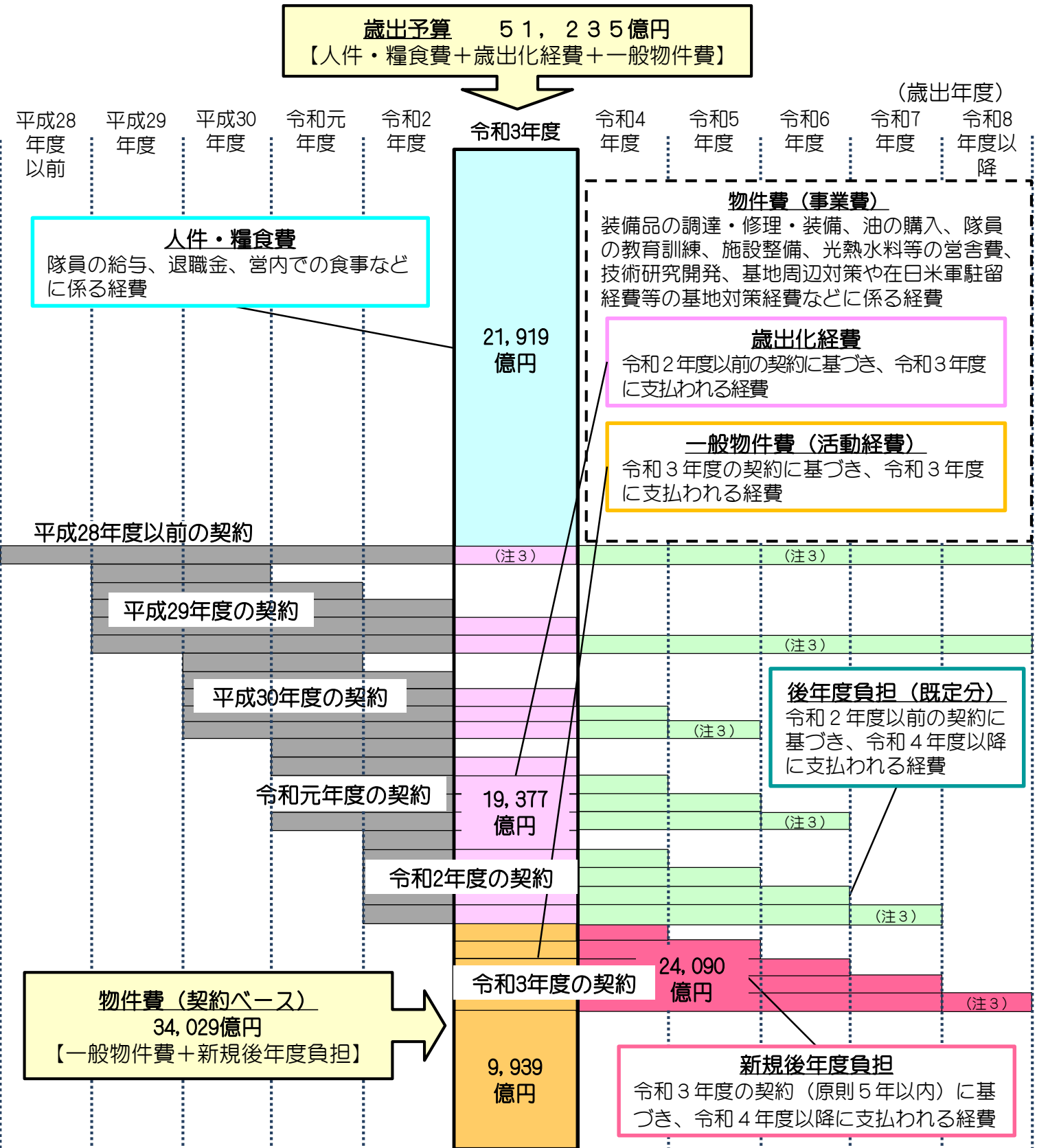
注3：新たな障害者雇用の推進のための定員（30年度24人、元年度41人）は年度末定員に含み、増員には当該定員を含まない。

注4：年度末定員には、大臣、副大臣、大臣政務官（2人）、大臣補佐官を含まない。

注5：令和3年度定員合理化等には、デジタル庁への振替△8を含む。

參考資料

防衛関係費の構造



注1 : SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。
 注2 : 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
 注3 : 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。
 注4 : 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁 (仮称) へ振り替える経費を含む。(187億円)

物件費(事業費)の内訳と分類

(単位: 億円)

| 令和3年度 | 歳出ベース | 契約ベース |
|-------------|--------|--------|
| 物件費(事業費) | 29,316 | 34,029 |
| 歳出化経費 | 19,377 | |
| 一般物件費(活動経費) | 9,939 | 9,939 |
| 新規後年度負担 | | 24,090 |

(説明)

○歳出ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、令和3年度の契約に基づき、令和3年度に支払われる経費(一般物件費)と、令和2年度以前の契約に基づき、令和3年度に支払われる経費(歳出化経費)の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

つまり、令和3年度の契約に基づき、令和3年度に支払われる経費と、令和4年度以降に支払われる経費(新規後年度負担額)の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

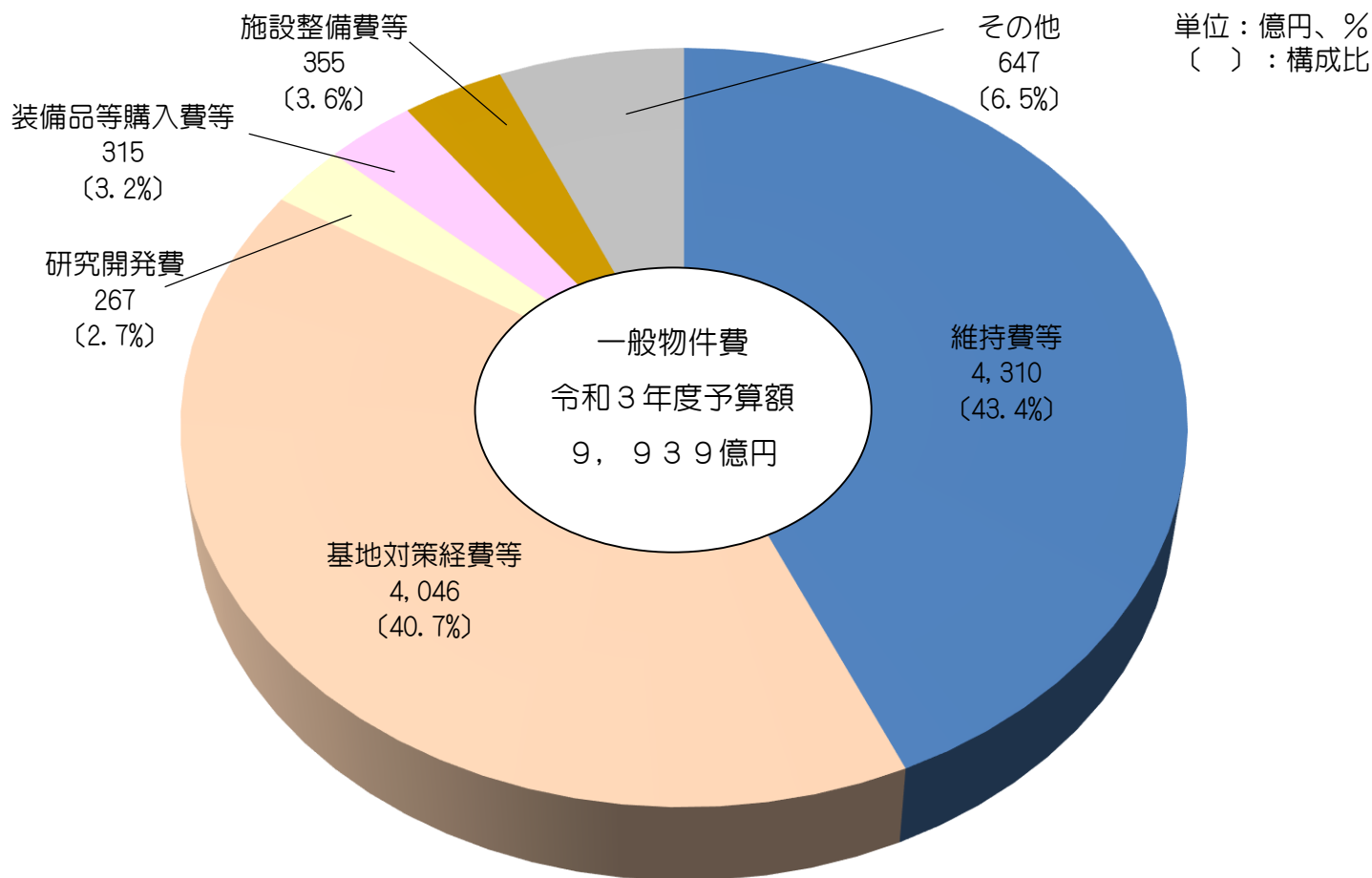
(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|------------------------------|------------------------------|--|
| <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">契約</div> ↓ 一部支払 (10億円) 一般物件費 | ↓ 一部支払 (10億円) 歳出化経費 | ↓ 一部支払 (20億円) 歳出化経費 | <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">納入</div> ↓ 残額支払 (60億円) 歳出化経費 |

後年度負担額 (90億円)

契約額 (100億円)

一般物件費(活動経費)の内訳



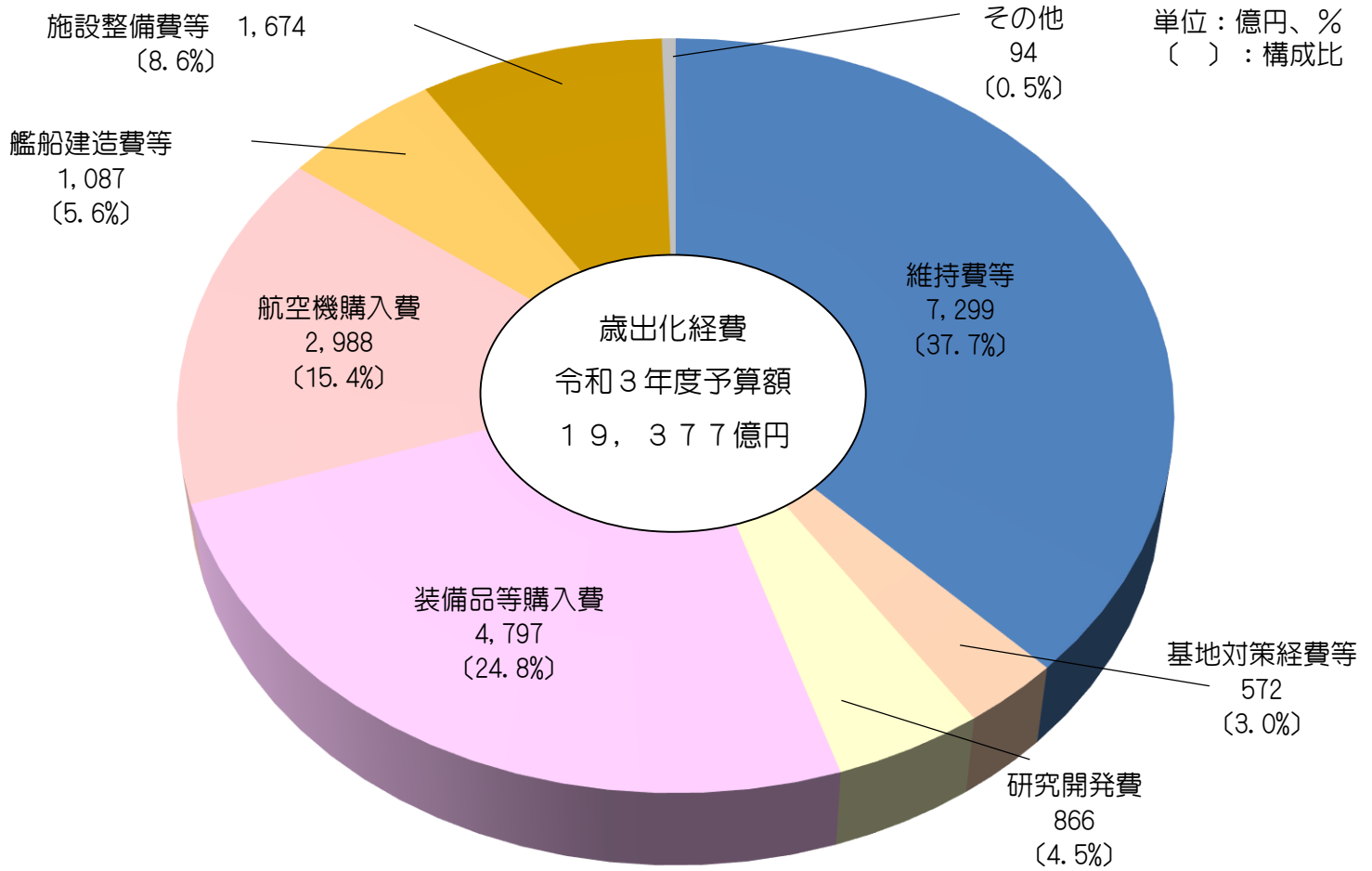
(単位：億円)

| 項目 | 令和2年度 予算額 | 令和3年度 予算額 | 対前年度 増△減額 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 維持費等 | 4,290 | 4,310 | 20 |
| ・油購入費 | 942 | 781 | △161 |
| ・修理費 | 1,807 | 1,988 | 181 |
| ・教育訓練費 | 287 | 268 | △18 |
| ・医療費等 | 265 | 281 | 15 |
| ・営舎費等(光熱水料、燃料費等) | 989 | 991 | 3 |
| 基地対策経費等 | 3,998 | 4,046 | 48 |
| ・基地周辺対策経費 | 777 | 798 | 21 |
| ・在日米軍駐留経費負担 | 1,814 | 1,839 | 25 |
| ・施設の借料、補償経費等 | 1,407 | 1,409 | 3 |
| 研究開発費 | 270 | 267 | △4 |
| 装備品等購入費等 | 407 | 315 | △93 |
| 施設整備費等 | 316 | 355 | 39 |
| その他(電子計算機等借料等) | 644 | 647 | 3 |
| 合計 | 9,926 | 9,939 | 14 |

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

注2：令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁(仮称)へ振り替える経費を含む。(49億円)

歳出化経費の内訳



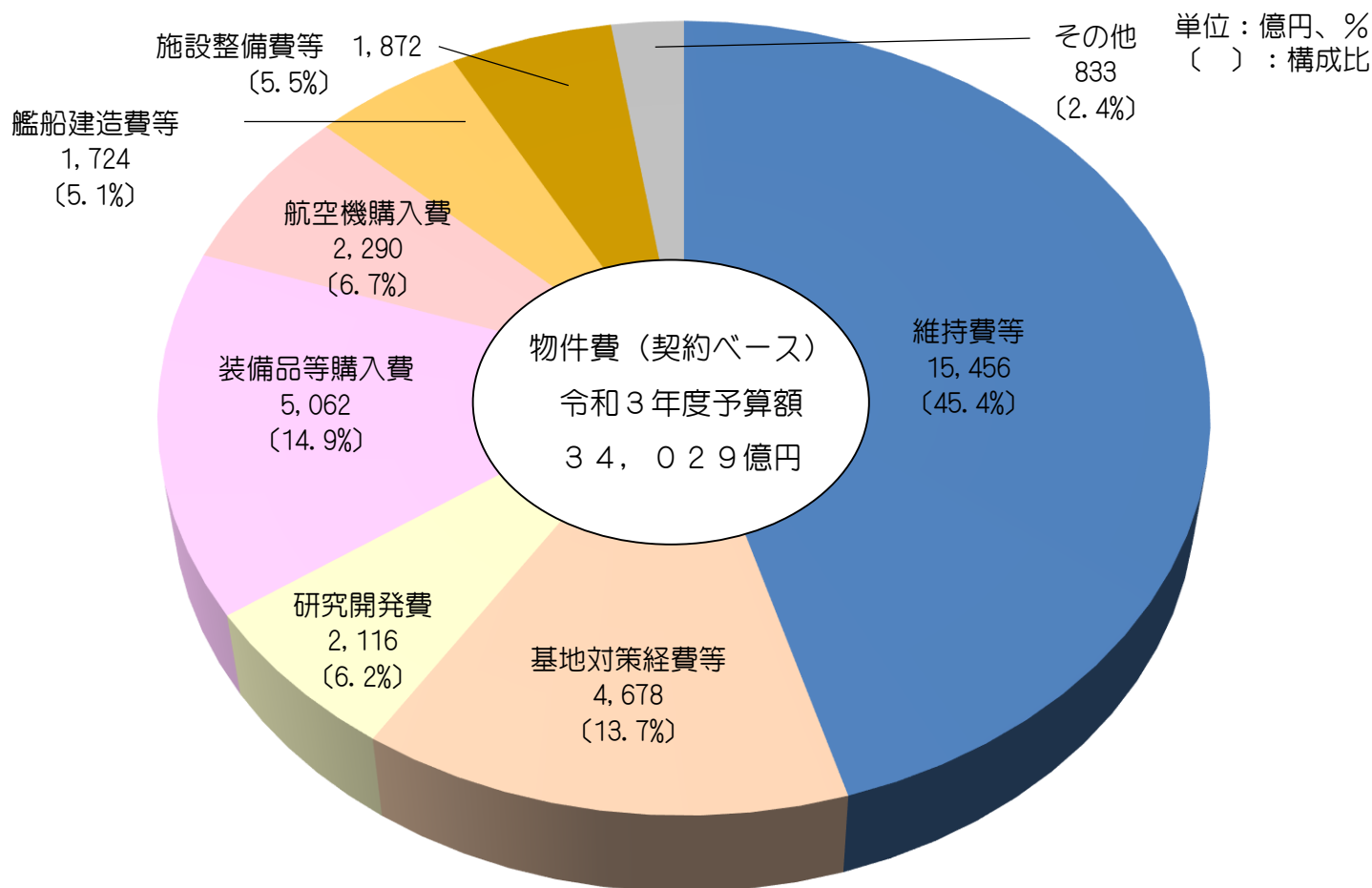
(単位：億円)

| 項目 | 令和2年度 予算額 | 令和3年度 予算額 | 対前年度 増△減額 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
| 維持費等 | 8,320 | 7,299 | △1,021 |
| 修理費 | 8,042 | 6,936 | △1,107 |
| 教育訓練費等 | 278 | 364 | 86 |
| 基地対策経費等 | 586 | 572 | △14 |
| 研究開発費 | 1,003 | 866 | △137 |
| 装備品等購入費 | 4,069 | 4,797 | 728 |
| 航空機購入費 | 2,694 | 2,988 | 293 |
| 艦船建造費等 | 1,373 | 1,087 | △286 |
| 施設整備費等 | 1,196 | 1,674 | 478 |
| その他(電子計算機等借料等) | 95 | 94 | △1 |
| 合計 | 19,336 | 19,377 | 41 |

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

注2：令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁(仮称)へ振り替える経費を含む。(137億円)

物件費(契約ベース)の内訳



(単位：億円)

| 項目 | 令和2年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 |
|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 維持費等 | 13,768 | 15,456 | 1,688 |
| 油購入費 | 942 | 781 | △161 |
| 修理費 | 10,897 | 12,679 | 1,781 |
| 教育訓練費等 | 1,929 | 1,996 | 67 |
| 基地対策経費等 | 4,678 | 4,678 | △1 |
| 研究開発費 | 1,676 | 2,116 | 440 |
| 装備品等購入費 | 4,712 | 5,062 | 350 |
| 航空機購入費 | 4,844 | 2,290 | △2,555 |
| 艦船建造費等 | 1,817 | 1,724 | △92 |
| 施設整備費等 | 1,757 | 1,872 | 114 |
| その他(電子計算機等借料等) | 724 | 833 | 109 |
| 合 計 | 33,976 | 34,029 | 54 |

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

注2：令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁(仮称)へ振り替える経費を含む。(266億円)

三分類の推移

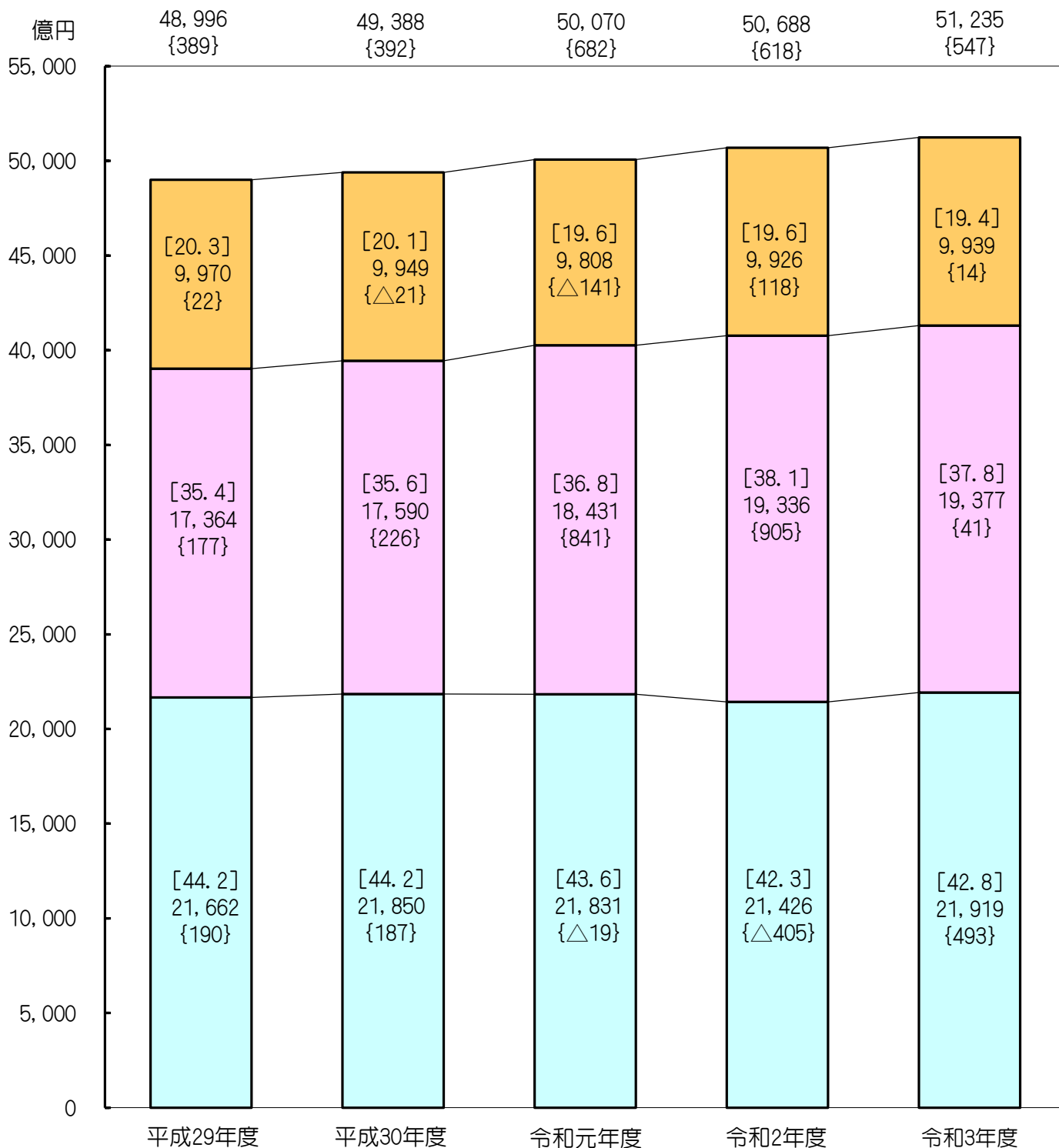
一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額



注1 : S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

注2 : 令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁(仮称)へ振り替える経費を含む。(187億円)

機関別内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 | 令和2年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 | 対前年度 伸 率 |
|-----------|----------------|----------------|--------------|-------------|
| 防 衛 関 係 費 | 50,688 | 51,235 | 547 | 1.1 |
| 防 衛 省 | 50,688 | 51,235 | 547 | 1.1 |
| (防衛本省) | 48,886 | 49,593 | 707 | 1.4 |
| 陸上自衛隊 | 18,173 | 18,264 | 92 | 0.5 |
| 海上自衛隊 | 11,589 | 13,088 | 1,500 | 12.9 |
| 航空自衛隊 | 12,409 | 11,237 | △1,171 | △9.4 |
| 小 計 | 42,170 | 42,590 | 420 | 1.0 |
| 内 部 部 局 | 5,072 | 5,112 | 40 | 0.8 |
| 統合幕僚監部 | 548 | 701 | 152 | 27.8 |
| 情報本部 | 672 | 763 | 91 | 13.5 |
| 防衛大学校 | 155 | 151 | △4 | △2.5 |
| 防衛医科大学校 | 238 | 245 | 7 | 3.0 |
| 防衛研究所 | 23 | 25 | 2 | 6.5 |
| 防衛監察本部 | 8 | 7 | △1 | △7.6 |
| 小 計 | 6,716 | 7,003 | 287 | 4.3 |
| (地方防衛局) | 204 | 204 | 0 | 0.0 |
| (防衛装備庁) | 1,597 | 1,438 | △159 | △10.0 |

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

注2：令和3年度予算額には、内閣官房及びデジタル庁（仮称）へ振り替える経費を含む。（187億円）

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

| 区 分 | 令和2年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 | 対前年度 伸 率 | 備 考 |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|---|
| 基地対策等の推進 | < 4,678 > 4,584 | < 4,678 > 4,618 | < △ 1 > 34 | < 0.0 > 0.7 | |
| (1) 基地周辺対策経費 | < 1,147 > 1,153 | < 1,163 > 1,153 | < 16 > 0 | < 1.4 > 0.0 | |
| 住宅防音 | < 509 > 518 | < 513 > 522 | < 3 > 4 | < 0.7 > 0.8 | 飛行場等周辺の住宅防音工事の助成 |
| 周辺環境整備 | < 638 > 635 | < 650 > 630 | < 13 > △ 4 | < 2.0 > △ 0.7 | 生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、 砂防ダム及び民生安定施設の 整備等) |
| (2) 在日米軍駐留経費負担 | < 2,005 > 1,993 | < 2,017 > 2,017 | < 13 > 24 | < 0.6 > 1.2 | |
| 特別協定 | 1,520 | 1,538 | 19 | 1.2 | |
| 労務費 | 1,287 | 1,294 | 7 | 0.5 | 在日米軍に勤務する従業員の 給与等の負担 |
| 光熱水料等 | 223 | 234 | 12 | 5.3 | 在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担 |
| 訓練移転費 | 10 | 10 | 0 | 0.9 | 硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担 |
| 提供施設の整備 | < 219 > 207 | < 217 > 218 | < △ 1 > 10 | < △ 0.7 > 4.9 | 在日米軍施設(隊舎、家族住宅 等)の整備 |
| 基地従業員対策等 | 266 | 261 | △ 5 | △ 1.8 | 社会保険料事業主負担分等 |
| (3) 施設の借料、補償経費等 | < 1,527 > 1,438 | < 1,497 > 1,447 | < △ 29 > 10 | < △ 1.9 > 0.7 | 防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等 |

(注) 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。(以下同じ)

特別行動委員会 (S A C O) 関係経費

(単位：億円、%)

| 事 項 | 令和2年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 | 対前年度 伸 率 | 備 考 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------------|--|
| 1 土地返還のための事業 | < 3 > 5 | < 3 > 3 | < △ 1 > △ 2 | < △ 2 2. 0 > △ 3 4. 2 | 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等 |
| 2 訓練改善のための事業 | < 1 5 > 1 5 | < 1 5 > 1 5 | < 0 > 0 | < 0. 7 > 0. 7 | 沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等 |
| 3 騒音軽減のための事業 | < 0 > 0 | < - > - | < 0 > 0 | < 皆減 > 皆減 | 騒音軽減イニシアティブの実施 |
| 4 S A C O事業の円滑化を図るための事業 | < 1 3 4 > 1 1 8 | < 9 9 > 1 2 6 | < △ 3 5 > 8 | < △ 2 6. 0 > 6. 4 | |
| 合 計 | < 1 5 2 > 1 3 8 | < 1 1 7 > 1 4 4 | < △ 3 6 > 6 | < △ 2 3. 4 > 4. 3 | |

米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位:億円、%)

| 事 項 | 令和2年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 | 対前年度 伸 率 | 備 考 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---|
| 1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業 | 410 | 441 | 31 | 7.5 | 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等 |
| 2 沖縄における再編のための 事業 | < 1,648 > 807 | < 1,905 > 786 | < 257 > △ 21 | < 15.6 > △ 2.6 | |
| (1) 普天間飛行場の移設 | < 840 > 644 | < 846 > 552 | < 5 > △ 92 | < 0.6 > △14.3 | 普天間飛行場の移設に関する事業 |
| (2) 嘉手納以南の土地の返還 | < 808 > 162 | < 1,060 > 233 | < 252 > 71 | < 31.2 > 43.9 | 嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業 |
| 3 空母艦載機の移駐等のための 事業 | < 5 > 1 | < 7 > 31 | < 1 > 30 | < 21.6 > 35.7倍 | 空母艦載機着陸訓練施設に関する事業 |
| 4 緊急時使用のための事業 | < 46 > 47 | < 25 > 264 | < △ 21 > 216 | < △46.6 > 5.6倍 | 緊急時の使用のための施設整備に関する事業 |
| 5 訓練移転のための事業 | 91 | 92 | 1 | 0.7 | 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業 |
| 6 再編関連措置の円滑化を図 るための事業 | < 437 > 443 | < 461 > 431 | < 24 > △ 13 | < 5.5 > △ 2.8 | |
| (1) 再編交付金 | 57 | 48 | △ 9 | △15.9 | |
| (2) 基地周辺対策等 | < 380 > 387 | < 414 > 383 | < 33 > △ 3 | < 8.7 > △ 0.9 | |
| 合 計 | < 2,638 > 1,799 | < 2,930 > 2,044 | < 293 > 244 | < 11.1 > 13.6 | |

令和2年度第3次補正予算案(防衛省所管)の概要

防衛省計上額【3,867億円】

(一般物件費：610億円、歳出化経費：3,257億円)

1 各種災害への対処能力の強化【737億円】

各種災害への対応において輸送機能などの自衛隊の対処能力が重要な役割を果たしていることを踏まえ、これらの更なる向上を図る。

○ トラック等の整備【68億円】

災害時における被災地への人員・救援物資等の輸送を迅速に行うための自衛隊車両を早期に整備するための経費を計上。

《主な内訳》

- ・ 3 1/2 tトラック【40億円】
- ・ 1/2 tトラック【8億円】



1/2 tトラック

○ 作業服等の整備【34億円】

被災地での活動の際に必要な作業服等を早期に整備するための経費を計上。



作業服を着用した活動状況

○ C-2輸送機の整備【600億円】

急患輸送や災害時における被災者の救援や被災地への人員・救援物資等の輸送を迅速に行うための輸送アセットであるC-2輸送機を整備するための経費を計上。

《主な内訳》

- ・ C-2の安定的な取得【424億円】
- ・ C-2用エンジンの取得【177億円】



C-2輸送機

2 自衛隊のインフラ基盤の強化【108億円】

令和2年7月豪雨等の教訓も踏まえた自衛隊基地の浸水対策などの促進や耐震性の不足や老朽化が進行した隊庁舎の改修など、自衛隊のインフラ基盤を強化する。

○ 駐屯地等の浸水対策【5億円】

災害等の発生時においても、常続的な部隊運用を確保するため、基盤となる駐屯地等の防水対策に必要な経費を計上。



雨水排水路の整備

○ 隊庁舎等の耐震化【29億円】

災害等の発生時においても、常続的な部隊運用を確保するため、基盤となる駐屯地等の耐震対策に必要な経費を計上。

<イメージ>



耐震性が不足する隊庁舎の建替



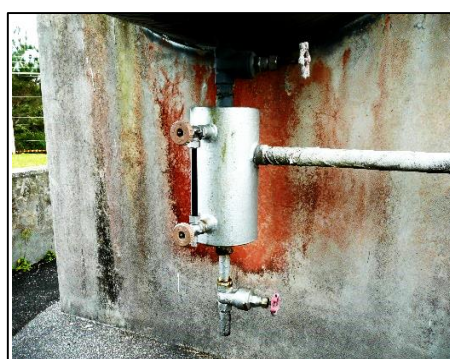
外壁のクラック

○ 駐屯地等の機械設備等の整備【43億円】

災害等の発生時においても、常続的な部隊運用を確保するため、ボイラー等の機械設備等の整備に必要な経費を計上。



機械設備用燃料タンクの腐食



蒸気配管の不備

3 自衛隊の安定的な運用態勢の確保【3,017億円】

我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、装備品等の安定的な納入や各種装備品等の維持整備などを通じて、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を図る。

○ 防衛装備品の安定的な納入のための経費【2,816億円】

防衛装備品の安定的な納入のため、納入遅延リスクを軽減する観点から、今後支払いが予定されていた経費の一部の支払いを前倒すために必要な経費を計上。

《主な内訳》

- ・ 固定翼哨戒機（P-1）【232億円】
- ・ 潜水艦【289億円】
- ・ 地对空誘導弾ペトリオット【233億円】
- ・ 中SAM（改）【141億円】



固定翼哨戒機(P-1)

○ 装備品等の維持整備【37億円】

厳しさを増す安全保障環境や頻発する自然災害に対応するためには、装備品等の着実な整備等を行う必要があるため、航空機・艦艇等の維持整備に係る経費を計上。



艦艇ガスタービンエンジン用の部品



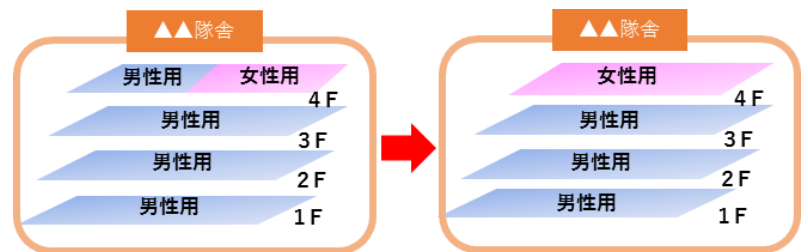
トラック等のタイヤ

○ 隊員の生活・勤務環境の改善【30億円】

隊員の勤務環境を改善することによる、精強性の確保や集団生活における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、女性自衛官の受入れ体制の拡充等に必要経費を計上。



備品の整備



女性用区画の拡充（イメージ）

4 その他【6億円】

- ・ 自衛隊による海賊対処行動や中東地域における情報収集活動に必要な経費を計上。【6億円】



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

URL:<http://www.mod.go.jp>

我が国の防衛と予算(案)

令和3年度予算の概要

令和2年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111 (代表)

